

平成30年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書
(総括)

平成30年度 一般会計主要施策の成果

(総括)

平成30年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成30年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこと及び歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化する一方で、総務省の概算要求における地方交付税交付金等については、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ編成されました。

また、平成30年度の地方財政対策においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を356億円上回る額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとしました。

本市の平成30年度当初予算編成は、平成29年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成しました。

平成30年度の予算規模は、当初予算が23,134,000千円でしたが、その後11回の補正を行い、最終予算額は、26,373,008千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、26,851,067千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額25,789,909千円(対前年度1.5%増)、歳出総額25,100,938千円(対前年度2.0%増)で、歳入歳出差引額は、688,971千円となりました。歳入歳出差引額から令和元年度へ繰越すべき財源117,926千円を差し引いた実質収支額及び令和元年度への繰越金は、571,045千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,812,801千円(構成比34.2%)、市税3,368,041千円(構成比13.1%)、国庫支出金2,777,821千円(構成比10.8%)、市債2,447,800千円(構成比9.5%)、県支出金1,993,901千円(構成比7.7%)、です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,347,099千円(構成比29.3%)、公債費3,406,735千円(構成比13.6%)、商工費3,258,228千円(構成比13.0%)、農林水産業費2,338,492千円(構成比9.3%)、総務費2,217,215千円(構成比8.8%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、クリーンセンターの基幹的設備改良工事や財部分署建設事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨や台風被害を復旧するための災害復旧費を442,566千円支出しました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で27日間、臨時会を7月、1月の2回で3日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ38日間、議会運営委員会を延べ20日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を16日間それぞれ開催し、審議・調査・提言しました。

また、議会の活動状況報告や市民の声を聞くため議会報告会を開催しました。

地方公共団体の事務や議会制度の運営については、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、県市議会議長会主催の議員研修会等に参加しました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しました。

議会広報については、広報紙「こんにちは議会です」を5月、8月、11月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月8日～6月26日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	9月7日～10月9日	7日間	補正予算及び決算、条例等の審議
	11月30日～12月21日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	2月15日～3月25日	8日間	当初予算及び補正予算、条例等の審議
臨時会	7月30日	1日間	補正予算の審議
	1月7日～8日	2日間	補正予算の審議

(2) 委員会

委員会名	開催日数	主な内容	
常任委員会	総務常任委員会	14日間	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	13日間	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	11日間	付託案件等の審査
議会運営委員会	20日間	会期日程、議事日程等の調整	
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	16日間	議会広報紙発行

(3) 研 修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
市町村政研修会	平成30年8月2日	18人	講演 ・ 地方創生のイメージ戦略～地元資源を活用した地域振興策～ ・ 日本一の発酵王国鹿児島
議会広報研修会	平成30年8月28日	6人	・ 議会広報紙編集上の基本について
県市議会議長会 議員研修	平成31年1月18日	20人	講演 ・ リーダーが知っておきたい健康の常識・非常識 ・ 2020を越えて勝ち残るためのインバウンド戦略

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時期	主 な 内 容
総務常任委員会	和歌山県 田辺市	平成30年5月 14日～16日	・ 防災の取り組みについて ・ 自主防災組織の育成の取り組みについて
	和歌山県 那智勝浦町		・ 土砂災害対策について
文教厚生常任 委員会	北海道恵庭市	平成30年5月 14日～16日	・ 市民と行政の協働による評価を軸にした生涯学習基本計画の推進について
	北海道小樽市		・ 「小樽市ふれあい収集について」
建設経済常任 委員会	北海道札幌市	平成30年5月 7日～9日	・ 農業公社設立までの経緯・運営状況について ・ 畜産・耕種部門における取り組み状況について
	北海道ニセコ町		・ TMRセンター・堆肥センターのこれまでの成果と当面の課題、これからの展開と展望について

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
こんにちは議会です第52号	平成30年 5月 1日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です第53号	平成30年 8月 1日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です第54号	平成30年11月15日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です第55号	平成31年 2月 1日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成30年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区 分		原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条 第1項議決事件	条例（1号）	31		2		33
	予算（2号）	47				47
	決算（3号）	8				8
	4号から14号 までの議案	5				5
地方自治法第96条第1項第15号及 び第96条第2項を含むその他全ての 議案		10				10
専決処分案件		7				7
計		108		2		110

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例						
規 則						
意 見 書	1					1
決 議						
計	1					1

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配付)	計
請願の件数						
陳情の件数	3				1	4
計	3				1	4

3 議会報告会

日 時	会 場	参加者数
平成30年5月27日(日) 午後1時30分～	大隅中央公民館	19人
	財部中央公民館	7人
	末吉中央公民館	12人

【監査委員事務局】

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なもので、年間の監査計画に基づき、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

例月現金出納検査については、前月末日における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を12回実施しました。

平成29年度分の決算審査については、水道事業会計は、平成30年6月1日から6月5日までの期間において3日間、一般会計及び特別会計は、7月5日から7月27日までの期間において12日間実施し、工事等の完成・進捗状況や水道の給配水施設の実態などについて現地調査も実施し、確認を行いました。

定期監査については、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について、平成31年1月16日から2月4日までの期間において、12日間監査を実施しました。

学校監査については、学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼におき、平成30年8月20日から8月23日までの3日間で市内23学校のうち12学校の監査を実施しました。

実施学校名	末吉小学校 岩北小学校 岩南小学校 諏訪小学校 柳迫小学校 菅牟田小学校 恒吉小学校 大隅南小学校 月野小学校 財部北小学校 財部南小学校 末吉中学校
-------	---

消防監査については、財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を、平成30年11月15日から11月20日までの期間において4日間で市消防団27分団のうち13分団の監査を実施し、改善・検討をすべき事項等について指導しました。

実施分団名	末吉中央分団 橋野分団 柿木分団 岩北分団 光神分団 深川分団 麓分団 笠木分団 恒吉分団 大隅南分団 財部中央分団 七村分団 財部北分団
-------	---

随時監査については、所管課の備品は、平成30年5月18日から5月22日までの3日間に市内全域で監査を実施し、給食備品は、平成30年8月21日に2施設の監査を実施しました。備品は、それぞれの職場や施設で適正に管理され有効に活用されていることを確認しました。

実施施設名	財部学校給食センター 末吉中学校給食室
-------	---------------------

財政援助団体監査については、平成30年10月19日から10月22日までの2日間で14団体等の書類・工事等の監査を実施し、事務の改善等について指導しました。

<p>書類審査 (平成29年度実績分)</p>	<p>高等学校生徒就学援助費補助金 (鹿児島県立曾於高等学校) 子ども会育成補助金 (曾於市子ども会育成連絡協議会) 青少年海外研修派遣事業補助金 (個人 高校生8名) 民族芸能団体補助金 (末吉流鎗馬保存会) 体育協会補助金 (曾於市体育協会) 山中貞則顕彰記念事業活動補助金 (特定非営利活動法人 山中貞則顕彰会) 思いやりタクシー運行事業補助金 (末吉タクシー有限会社) 曾於東部土地改良区運営補助金 (曾於東部土地改良区) 商工会夏祭り等補助金 (曾於市商工会) 曾於市農林業技術員連絡協議会補助金 (曾於市農林業技術員連絡協議会) そお茶銘柄確立補助金 (曾於市銘茶研究会) 曾於市茶業振興会運営補助金 (曾於市茶業振興会) 有害鳥獣駆除補助金 (岩川猟友会) 市単独間伐, 再造林及び下刈促進対策事業補助金 (曾於市森林組合)</p>
<p>現地調査</p>	<p>山中貞則顕彰記念事業活動補助金 (特定非営利活動法人 山中貞則顕彰会)</p>

指定管理施設の監査については、協定書に基づく管理運営状況及び関係書類等の適正執行に主眼をおき、平成30年10月23日に5施設の監査を実施し、施設の管理運営は行政と指定管理者とが密に協議しながら行うよう指導しました。

<p>実施施設名</p>	<p>曾於市花房峽憩いの森 (曾於市森林組合) 曾於市メセナ住吉交流センター ((株)メセナ末吉) 曾於市立大隅恒吉地区診療所 (曾於医師会立病院) 財部保健福祉センター ((社)曾於市社会福祉協議会) 財部デイサービスセンター ((社)曾於市社会福祉協議会)</p>
--------------	--

市長による監査要求のあった一般財団法人まちづくり曾於について、平成30年11月21日監査し、平成30年11月26日に賠償責任の有無及び賠償額を決定しました。

以上、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めました。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）9人、一般職員基礎研修（採用後3～5年）18人、一般職員研修（採用後7～9年）3人、主査研修（主査、採用後12年以上）5人、役職員研修11人、市町村アカデミー等の特別研修27人を実施し、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。また、コンプライアンス研修、人事評価研修、特定課題解決型研修を行い、延べ736人が受講し、職員のスキルアップ、人材育成に努めました。健康診断については、職員及び臨時職員を含め381人が受診、人間ドックで140人が受診しており、職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の情報機能の充実を図りましたが、更に利便性の向上に向け、法制執務環境の整備を図っていきます。例規集については、平成31年3月31日現在で、条例・規則等1,103件が掲載されており、追録については年4回発行しました。

3 行政改革

曾於市第2次行政改革大綱に示された組織機構の再編整備や定員管理の適正化に向けて協議を進め、市民に対する行政サービスの向上及び事務の効率化を目指すため、本庁・支所機能再編計画（案）を平成29年度に作成しました。平成30年度は、当計画の内容を審議するため、市民や有識者で構成する大隅地域振興検討委員会、財部地域振興検討委員会、岩川市街地活性化検討委員会、曾於市行政改革推進委員会の4つの委員会を設置し、それぞれの委員会で計画等が審議され、市に対して答申が提出されました。

また、市民に対する窓口サービスを向上させるため、市職員構成による総合窓口・ワンストップサービス導入検討委員会及び作業部会を設置し、現在の窓口業務における課題を抽出するとともに、近隣市町や先進地自治体の視察を行いました。委員会では、即時改善が実施できる内容を決定し、庁舎内の案内表示の改善や証明書発行申請書の統一、ローカウンターやスクリーンパネルの設置を行いました。

4 電算業務

電算業務については、支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図っています。番号制度に対応するため、既存システムの改修、職員を対象としたeラーニングによる番号制度や情報連携に向けた研修を行いました。

また、総合システム（RKKCS）も稼働14年目を迎え、現在78のシステムを利用しています。住基、税、財務、介護福祉、保健、水道、農地など各業務の迅速化を図って

います。

情報セキュリティ対策では、近年問題となっているインターネット上の脅威対策として、平成29年7月から県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し運用開始2年目を迎え、大きな問題もなく安定した運用を行っています。

5 自治会振興

自治会振興補助金については、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、476自治会(末吉224, 大隅133, 財部119)に対し下表のとおり補助金を交付しました。

自治会振興補助金の決算状況

地区名	自治会数	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
			戸数割	規模加算額	計
末吉	224	5,075	17,762,500	6,840,000	24,602,500
大隅	133	3,701	12,953,500	5,600,000	18,553,500
財部	119	3,080	10,780,000	4,700,000	15,480,000
合計	476	11,856	41,496,000	17,140,000	58,636,000

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

自治会加入促進補助金は、新たに147戸(末吉56戸, 大隅44戸, 財部47戸)の加入があり、1,470,000円の補助金を交付しました。自治公民館建設事業補助金は、財部が2自治会に553,000円の補助金を交付しました。令和元年度から補助率を3分の1から2分の1へ引上げることを事前に周知していたため、申請は2自治会のみとなりました。自治会統合補助金は、大隅北校区で3自治会が統合した坂元自治会に、360,000円の補助金を交付しました。

また、曾於市地域コミュニティ活性化推進条例に基づく地域コミュニティ活性化推進の基本理念を定めるため、地域コミュニティ活性化推進審議会を4回開催し、地域コミュニティの現状とこれまでの取組や課題が審議され、地域コミュニティ活性化推進計画(案)を令和元年度に策定することとしました。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、17自治会に462,000円の補助金を交付しました。

また、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会が中心となり、市内の小・中学校における不審者対応訓練、高齢者に対する振り込め詐欺等の予防啓発、防犯パトロール等を実施し、犯罪の防止及び防犯に対する意識の高揚を図りました。

7 交通安全対策

曾於警察署や交通安全協会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進、幼児並びに小学生及び高齢者等に対する交通安全教室の開催のほか、各交通安全週間での広報活動により事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

平成30年中の市内での交通事故は95件発生し、死者数3人、負傷者数110人で、前年に比べ事故発生件数は20件の減、死者数は2人の減、負傷者数は34人の減となりました。

なお、平成30年度の交通災害共済加入者は12,381人(加入率35.0%)で、掛金額は6,190,500円、見舞金受給者は48人、見舞金総額は4,765,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
発生件数（件）	155	152	139	115	95
死者数（人）	3	1	1	5	3
負傷者数（人）	197	203	173	144	110

(2) 交通災害共済の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
加入者数（人）	16,910	16,062	15,272	13,986	12,381
掛金合計（円）	8,455,000	8,031,000	7,636,000	6,993,000	6,190,500
見舞金受給者（人）	81	66	60	69	48
見舞金総額（円）	7,435,000	7,330,000	4,710,000	5,250,000	4,765,000

8 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業補助金の申請は、継続事業4件、新規事業1件の申請があり、審査会の審査を経て5事業が交付決定となり、各団体等が事業を実施しました。

また、次年度以降の新規事業申請件数を多くするため、市民提案型地域づくり事業支援補助金審査会を開催し、テーマ指定型事業のテーマ2件の設定と審査会開催を現行1回から2回へ増やすことが答申されました。

9 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であり、民主主義の根幹をなすものであります。選挙権年齢の引き下げに伴い、若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることも重要となっています。

平成30年度は財部中学校で選挙に関する出前授業を、そお市民祭では、明るい選挙推進協議会による選挙啓発活動を実施しました。

なお、平成30年度の選挙執行はありませんでした。

10 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。消防団員は、定数620人に対し、平成31年3月31日現在の実人員は590人となっています。平成30年度中の消防団出動状況については、火災が30件（建物15件、林野15件）ありましたが、うち17件が非火災でした。

火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使っての広報活動や全戸査察、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上訓練では、消防学校への入校及び規律訓練、定住自立圏協定による大規模災害養成訓練等を実施しました。また、市操法大会を6月に開催し、支部大会では小型ポンプとポンプ車の両部門で優勝し県大会に出場しました。

災害対策については、6月の土砂災害・全国防災訓練の日に県及び要配慮者施設と連携し情報伝達訓練を実施しました。

また、大規模災害に備え、備蓄品（飲料水・非常食・生理用品・ウォータータンク等）の整備を行いました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年 増減
火災	2	0	9	3	0	△3
交通事故	150	177	138	150	151	1
一般負傷	225	383	295	287	271	△16
急病	1,110	1,008	1,217	1,149	1,204	55
その他	310	363	311	348	319	△29
合計	1,797	1,931	1,970	1,937	1,945	8

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年 増減
建物	7	10	13	15	12	△3
林野	0	1	0	2	0	△2
車両	2	5	5	2	1	△1
その他	2	2	2	2	0	△2
非火災	15	8	11	24	17	△7
合計	26	26	31	45	30	△15

(2) 非常備消防費

ア 消防施設整備の状況

事業名	決算額(円)	内 容
消火栓設置工事	1,354,320	2基 末吉 蔵之町地区, 財部 今別府地区
防火水槽設置工事 (耐震性貯水槽40t)	23,132,000	4基 大隅 坂元地区 末吉 花房地区, 上町地区, 橋野地区
消防車両購入	34,560,000	水槽付消防ポンプ自動車1台(麓分団)

イ 消防団員の出動状況

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減
火災出動	件数	18	21	26	36	△6
	人数	764	999	1,314	1,877	△708
風水害	件数	0	0	6	2	△1
	人数	0	0	595	328	△125
捜索	件数	0	5	5	13	4
	人数	0	136	149	381	51
訓練	件数	99	45	98	43	120
	人数	6,008	3,340	7,099	3,633	2,356
その他	件数	256	86	124	100	122
	人数	7,885	7,058	6,442	6,704	△1,504
合計	件数	373	157	259	194	239
	人数	14,657	11,533	15,599	12,923	13,328

【企画課(地域振興課)】

1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月15,800部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に163通郵送し、51人の市外在住者に有料(1,710円)で郵送しました。鹿児島県広報協会広報コンクールに於いては、組み写真部門にて特選を受賞しました。

また、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

コミュニティFM放送事業では、「一般財団法人まちづくり曾於」内の収入額に不明金等が発覚し、原因の調査を行い再発防止策を策定し対応しました。防災ラジオについては、難聴地域を解消するため、室内アンテナ等を設置しました。また、転入者への配布や故障での取り替え、各企業等への販売を行いました。

有線放送については、運用中止に伴い、有線柱の撤去及び木柱の販売(1本1,000円)を行い、1,336本が売却されました。

曾於市ホームページについては、職員研修を実施し各課からの更新作業等により市民への情報提供を随時行うことができました。

2 企画事務費

(1) 総合振興計画

曾於北部合併協議会にて策定された新市まちづくり計画を基本に、平成18年3月に策定した第1次曾於市総合振興計画(計画期間:平成18~27年度)を継承し、平成28年3月に第2次曾於市総合振興計画(計画期間:平成28~37年度)を策定しました。

本計画では計画期間内で達成すべき将来像を「豊かな自然の中で みんなが創る笑顔輝く元気なまち」と定め、5つの基本方向、9つの基本計画の下で各基本施策に取り組んでいます。

本計画に基づき具体的な施策事業を示した3か年の実施計画については、事業の目的や目標年度を明確にし情勢の変化に対応するため、計画を毎年度見直すローリング方式で進行管理を行っており、本年度も新年度当初予算編成等を勘案し、平成31年度から平成33年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直しを行い、平成31年2月7日開催の曾於市総合企画審議会において調査・審議を経て策定しました。

また、当該計画のローリング及び後期基本計画(平成33~37年度)策定の基礎資料とする総合振興計画の進行管理に係る行政評価(振り返り)システムについては、市の合理的な経営や職員の役割に関する講演やシステム入力に係る研修を行いました。

(2) 過疎地域自立促進市町村計画

平成24年の過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、平成32年度末まで同法の有効期限が延長されたことから、平成28年市議会3月定例会において議決を経て策定した現行計画(計画期間:平成28~32年度)は、平成30年度以降の計画事業において法令に規定する計画の大幅な変更該当するものが無かったことから軽微変更部分を県に報告しました。

道路改良等のハード事業だけでなく、住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るために特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる「過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)」についても、各施策区分ごとに総合的かつ計画的な進行管理を行いました。

(3) 辺地総合整備計画

本市には辺地地域に指定している箇所が8地域あり、平成30年度においては5地域で総合整備計画が策定されています。市道の改良舗装等の進捗状況及び財政状況等を勘案して各年次計画の進行管理を行いました。また、平成30年度からの事業着手の早期化を図るため、平成29年度末で計画期間を終了した高塚・桐原・溝ノ口辺地について、平成30～34年度の5か年の総合整備計画（事業費181,241千円、市道桐原・溝ノ口線及び高塚線の改良舗装）の実施と、平成27年度に計画を策定した古井・荒川内辺地については、既存の整備計画路線である市道荒川内・八ヶ代線のほかに、平成30年3月定例会において議決し、新たに追加した市道古井・荒川内線（事業費26,000千円、平成30～31年度）の事業に着手しています。

辺地地域の整備状況（平成30年度）

辺地の名称	整備施設	整備状況
恒吉辺地	市道 神牟礼・沖上線	改良舗装 L=150m W=7.0m
	市道 須田木線	改良舗装 L=105m W=6.0m
市吉辺地	市道 笠木・かんじん松線	改良舗装 L=100m W=5.0m
高塚・桐原・溝ノ口辺地	市道 桐原・溝ノ口線	測量設計 L=300m
	市道 高塚線	改良舗装 L=150m W=5.0m 測量設計 L=200m
大峯辺地	市道 大峯・永里線	改良舗装 L=120m W=5.0m
古井・荒川内	市道 荒川内・八ヶ代線	改良舗装(切土)L=100m W=5.0m
	市道 古井・八ヶ代線	改良舗装(盛土)L=100m W=6.0m

(4) まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市では、平成27年10月に策定した曾於市総合戦略における4つの重点プロジェクト「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に対し、地方創生関連交付金（地方創生推進交付金26,439千円）の活用を図りながら事業の推進に取り組みました。また、交付金事業の達成度合いを検証するための外部有識者会議を開催し、意見の聴取を行いました。

さらに、総合戦略の推進を図る目的として、平成30年度につきましては、市内在住者を中心に幅広い分野で活躍されている方市内の一般の方を中心とした「曾於市若者定住推進会議」を実施し、本市の地域課題等様々な問題点の検討を行い、実行できる施策の提言を行いました。

(5) 郷土出身者会

本市の出身者で構成される各地区の郷土会に参加し、曾於市の近況報告、会員との情報交換及び交流を図りました。また、各郷土会では平成26年度から開始し、全国的に好評を得ている「曾於市ふるさと納税（曾於市思いやりふるさと寄附金）」について商工観光課とも連携し、ふるさとへ応援の寄附や返礼品となる郷土の物産消費への協力をお願いしました。

また、11月11日の曾於市思いやり市民祭後に、各地区郷土会と地元団体等が参加して恒例の郷土出身者交流会を開催し、各郷土会から多くの会員の参加がありました。

なお、各地区郷土会の総会等の参加状況は次表のとおりです。

(単位：人)

月日	郷土会の名称	場所	会員参加者	曾於市参加者
5/19	かごしま末吉会	鹿児島市	66	25
5/20	東海地区曾於市会	名古屋市	130	12
6/17	関西地区末吉会	大阪市	85	13
7/8	関西弥五郎会	大阪市	155	13
8/19	関東曾於市の会（関東地区末吉会，関東弥五郎会，東京財部会）	東京都新宿区	190	18
11/16	鹿児島やごろう会	鹿児島市	97	27
11/11	そお市民祭交流会	曾於市	33	41

(6) 広域行政

大隅総合開発期成会（大隅半島4市5町で構成）は、構成市町の連携調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議（環霧島5市2町で構成）においては、各自自治体が担当する環境、観光、防災、教育、広報及び農林専門部会の活動報告等を受け、今後の環霧島地域の共通課題解決に向けた施策・事業について協議し、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域の活性化を図るための施策・事業に取り組みました。

都城定住自立圏（都城市，三股町，志布志市，曾於市，3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。

圏域の多文化共生事業では、構成市町の職員を対象に（特非）多文化共生マネージャー全国協議会理事の高橋伸行氏を講師に招き「災害時の外国人支援～外国人が直面する課題への対応～」と題して講演会を開催しました。また、圏域内において日本語ボランティア活動を行っている方を対象に実践的な日本語教授法を学んでもらうため、「日本語ボランティアスキルアップ講座」を（一財）海外産業人材育成協会日本語講師の澤田幸子先生をお招きして志布志市で開催し、外国人学習者の日本語能力習得の更なる向上のための支援活動を行いました。

3 男女共同参画推進事業

平成30年3月に「第2次曾於市男女共同参画プラン」が策定され、プラン実現に向けて、各課毎、対象事業に目標数値を設定し、全庁的に取り組んでいます。

懇話会では、「第1次曾於市男女共同参画プラン」での実績を検証し、取り組むべき課題を今後プランに盛り込みながら計画的に進めて参ります。

次に、県から委嘱を受けている男女共同参画地域推進員は、男女各2人計4人で活動しています。この地域推進員は、行政と共に研修会に参加したり、「市報そお」にインタビュー記事を掲載するなど市民、地域への男女共同参画推進を図る役割を担ってお

り、各種会合やイベントで啓発活動を行ないました。

研修会等については、女性活躍推進講座、「ワーク・ライフ・バランス研修会」を一般財団法人女性労働協会の菅原幸子氏を招いて開催しました。(参加者43人)

DV研修会では、こころのサポートアミ代表の竹井美智子氏を招き、DVが与える影響について理解を深めるとともに、支援について学びました。(参加者60人)

その他、魅力アップセミナーを3回にわたり開催しました。

1回目が地域おこし協力隊の平澤津あや氏による「東洋医学とお灸について」、2回目は、家子史穂氏による「好きを仕事にする～自分の肩書きを考えよう」と題してグループになり、自分の長所を引き出し、名刺づくりに取り組みました。

3回目は、株式会社ドリームプレスによる「パーソナルカラーと簡単メイク講座」を開催し、自分色をみつけ魅力を引き出すことを目的として講座を開催しました。(延べ参加者52人)

補助事業では、男女共同参画活動推進補助金として200,000円をPPL実行委員会に交付しました。3月21日幼児参加型の家族で参加できるイベントを計画し、末吉総合体育館において約600人の市民で賑わいました。

また、当日は、高校生やボランティアグループ、保育園等、協力を得たことで、地域力を高める効果がありました。

4 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、住宅取得祝金支給制度、空き家バンク制度設立に伴う空き家バンク登録住宅改修補助金制度、市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

住宅取得祝金支給制度については、新築89件、建売購入2件、中古購入13件、計104件の申請に対し、14,750,000円を支給しました。

空き家バンクは28件の申請に対し登録は18件、空き家バンク登録住宅改修補助金については、1件に対し、500,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、1,771,200円でした。

市有地活用定住促進補助金については、3件に対し、1,065,000円の補助金を交付しました。対象となる土地取得費は、12,401,000円でした。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
件数 (件)	101(24)	85(21)	90(28)	66(11)	89(14)
金額 (円)	15,700,000 (5,500,000)	12,900,000 (4,700,000)	14,500,000 (7,100,000)	9,300,000 (2,300,000)	13,500,000 (3,400,000)

()内はうち転入者

イ 建売住宅購入

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
件数 (件)	11(2)	11(4)	6(1)	15(5)	2(1)
金額 (円)	1,300,000 (400,000)	1,500,000 (800,000)	700,000 (200,000)	2,000,000 (1,000,000)	300,000 (200,000)

()内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
件数 (件)	19(11)	8(4)	11(6)	6(2)	13(3)
金額 (円)	2,050,000 (1,650,000)	800,000 (600,000)	1,150,000 (900,000)	500,000 (300,000)	950,000 (450,000)

()内はうち転入者

(2) 空き家バンク登録及び空き家バンク登録住宅改修補助金

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
空き家バンク申請件数 (件)	2	8	28
〃 登録件数 (件)	1	2	18
空き家バンク登録住宅改修事業費 (円)	2,930,000	2,283,120	1,771,200
〃 補助金 (円)	500,000	500,000	500,000

(3) 市有地活用定住促進補助金

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請件数 (件)	2	2	3
土地取得費 (円)	11,245,000	7,210,000	12,401,000
補助金 (円)	600,000	600,000	1,065,000

5 交通対策事業

市内においてバス廃止路線及び市長がこれと同等と認めた地区における市民の交通手段を確保し、地域の活性化と市民福祉の向上に寄与することを目的として、平成19年度から、市内全域において思いやりタクシー・バスを運行する事業者と運行に係る契約を締結して、運行経費の一部を補助する方式により運行しています。

思いやりタクシー（10人乗りジャンボタクシー）については、大隅地区11路線を車両3台（契約業者3社）、財部地区7路線を車両3台（契約業者2社）、末吉地区9路線を車両4台（契約業者2社）で各路線を毎日又は隔日運行し、全路線区間の総延長は約680kmとなります。

思いやりバス（定員74人うち座席数26人）については財部駅から末吉本町、弥五郎伝説の里を経由して、医師会立病院までの26.5kmを契約業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

近年、人口減少等の影響を受け利用者数が減少し、運行収入減に伴い欠損補助額が年々増加傾向にあります。このことから、現状のニーズに合わせた運行ルート変更や、新たな停留所を設置するなど利便性を向上させ、既存利用者だけでなく新たな利用者の確保対策にも取り組みました。

また、交通手段を持たない高齢者の利用促進を図るため、平成22年度から市内に住所を有し、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券（交付日から3年間限り有効）をこれまで869人に交付し、平成30年度の利用者数は延べ6,233人（乗車運賃換算：1,246,600円）となっています。平成28年3月の道路交通法改正に伴う高齢者の運転免許更新の厳格化も伴い、乗車券交付及び利用者ともに増加傾向にあります。

不採算系統路線バスの廃止対策として、代替バス等の運行を支援し、地域住民の通院・買い物・通学等の生活に必要な交通手段の確保ため、当該運行に要する経費の一部を補助しています。この補助額は、バスが走行する自治体の走行距離等で市の負担額が決定し、平成30年度は、代替バス（市内12系統）については、総額17,742,000円、地域間幹線バス（市内7系統）については、3,493,000円を負担しています。

運行実績及び経費等については、次表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績

(単位：人)

車両	地域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日	運行事業者	乗車数	1日平均
タクシー (10人乗り)	末吉地区	棚木線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,419	7.8
		大隅支所線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	1,963	6.3
		葦原線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,996	9.7
		外園前線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	3,756	12.1
		久保公民館線	往復2.0回	日曜運休	末吉タクシー(有)	2,014	6.5
		大沢津線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	608	3.9
		笠木線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	613	4.0
		市吉線	往復2.0回	日曜運休	末吉タクシー(有)	286	0.9
		南之郷線	往復6.0回	毎日	末吉タクシー(有)	5,775	15.9
	小計				20,430		
	大隅地区	立馬線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	1,288	8.3
		青松段線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	1,068	6.9
		上須田木線	往復2.0回	月・水・金	(有)中馬タクシー	679	4.4
		荒谷線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	475	3.1
		上坂元線	往復2.0回	火・木・土	大隅南海交通(株)	1,080	7.0
		清津野線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	1,458	9.4
		八合原周回	5.0回周回	火・木・土	大隅南海交通(株)	1,349	8.7
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	257	1.7
		大川原線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	613	4.0
		縄瀬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	338	2.2
	八合原周回	5.0回周回	月・水・金	(有)大保タクシー	565	3.6	
	小計				9,170		
	財部地区	赤坂線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	1,032	6.7
		大良公民館線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,692	10.9
		財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	590	2.0
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	915	5.9
		須賀線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,157	7.5
		財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	240	0.6
		踊橋線	往復2.0回	月・水・金	本村交通(株)	1,466	9.5
		財部校区巡回	3.0回周回	火・木・土	本村交通(株)	1,339	8.6
財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	本村交通(株)	923	2.3		
小計				9,354			
タクシー合計				38,954			
バス	財部～大隅線	往復5.0回	土日祝運休	三州自動車(株) (～H30.3.29) 鹿児島交通 (H30.3.30～)	13,799	56.1	
合 計					52,753		

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

車両	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
タクシー (10人乗り)	末吉地区	大隅南海交通(株)	12,652,600	1,826,100	10,826,500
		末吉タクシー(有)	13,668,260	1,549,000	12,119,260
		小計	26,320,860	3,375,100	22,945,760
	大隅地区	(有)中馬タクシー	4,986,000	397,600	4,588,400
		大隅南海交通(株)	5,468,400	601,200	4,867,200
		(有)大保タクシー	4,908,500	253,200	4,655,300
		小計	15,362,900	1,252,000	14,110,900
	財部地区	(株)財部タクシー	10,158,290	998,000	9,160,290
		本村交通(株)	4,490,080	665,900	3,824,180
		小計	14,648,370	1,663,900	12,984,470
合計			56,332,130	6,291,000	50,041,130
バス	三州自動車(株)・鹿児島交通(株)		12,000,000	2,688,200	9,311,800
総合計			68,332,130	8,979,200	59,352,930

(3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
タクシー					
乗車人員(人)	46,750	41,905	40,236	40,066	38,954
運行経費(円)	56,156,990	56,156,990	56,094,530	55,860,210	56,332,130
営業収入(円)	6,852,300	6,852,300	6,550,600	6,369,100	5,467,000
補助金(円)	49,304,690	49,304,690	49,543,930	49,491,110	50,865,130
バス					
乗車人員(人)	11,309	14,202	13,793	16,686	14,152
運行経費(円)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
営業収入(円)	2,184,800	2,743,400	2,681,100	3,229,400	2,688,200
補助金(円)	9,815,200	9,256,600	9,318,900	8,770,600	9,311,800

(4) 無料乗車券交付及び利用状況(思いやりタクシー・バス)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付人数	87	114	122	118	113
利用者数	5,131	5,282	5,558	7,203	6,520
思いやりタクシー	4,901	5,031	5,344	6,810	6,233
思いやりバス	230	251	214	393	387

(5) 代替バスの運行状況

ア 三州自動車(株)運行分 (運行期間：H29.10.1～H30.3.29)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	
都城～通山～牧ノ原	26.5	6	3,990,713	52.59	2,098,000	28.1
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	4	2,392,829	70.04	1,675,000	6.6
岩川～恒吉～市成	23.1	2	705,045	62.04	437,000	2.4
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1	748,758	24.66	184,000	12.1
福山高校～二重堀～岩川	18.4	2	1,274,618	91.30	1,163,000	2.8
都城～財部～柴建	22.2	2	1,116,528	68.30	762,000	3.7
末吉駅跡～岩川	9.1	1	260,198	100.00	260,000	1.8
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	1	663,542	75.21	572,000	8.9
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	1	973,268	51.32	499,000	6.8
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	2	1,357,218	45.09	611,000	18.9
志布志高校～松山～岩川	22.5	1	601,993	24.23	145,000	2.2
計			14,084,710		8,333,000	

イ 鹿児島交通(株)運行分 (運行期間：H30.3.30～H30.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	26.5	6	4,351,702	52.59	2,288,000	28.1
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	4	2,609,286	70.04	1,827,000	6.6
岩川～恒吉～市成	23.1	2	758,942	62.04	470,000	2.4
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1	936,209	24.66	230,000	12.1
福山高校～二重堀～岩川	18.4	2	1,353,981	91.30	1,236,000	2.8
都城～財部～柴建	22.2	2	1,216,060	68.30	830,000	3.7
末吉駅跡～岩川	9.1	1	298,764	100.00	298,000	1.8
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	1	682,488	75.21	513,000	8.9
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	1	1,006,869	51.32	516,000	6.8
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	2	1,415,900	45.09	638,000	18.9
志布志高校～松山～岩川	22.5	1	663,565	24.23	160,000	2.2
計			15,293,766		9,006,000	

ウ (有)高崎観光バス運行分 (運行期間：H29.4.1～H30.3.31)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城駅～高千穂牧場～庄 内～霧島神宮	40.0	平日12 日祝 6	10,769,221	3.75	403,000	47.0

(参考)

代替バスの市負担額及び県補助額の推移

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市負担額	17,939,000	17,028,000	16,397,000	16,616,000	17,742,000
県補助額	3,562,000	4,578,000	3,186,000	4,308,000	4,485,000

(6) 地域間幹線バスの運行状況

三州自動車(株)運行分 (運行期間：H28.10.1～H29.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～岩川～野方～鹿屋	55.2	10	1,278,000	34.057	435,000	224.8
志布志～岩川～鹿児島空港	69.0	8	1,094,000	34.782	380,000	162.6
計			2,372,000		815,000	

鹿児島交通(株)運行分 (運行期間：H30.3.30～H30.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～岩川～野方～鹿屋	55.2	12	3,880,000	34.05	1,321,000	237.7
岩川～尾野見～志布志駅	25.7	9	40,000	26.46	11,000	139.3
志布志～岩川～鹿児島空港	69.4	8	3,139,000	34.58	1,085,000	188.1
志布志～岩川～鹿児島空港②	69.0	8	296,000	34.78	103,000	188.1
志布志～稚児松～松山駅～岩川～都城	44.0	7	458,000	42.05	158,000	136.2
計			7,813,000		2,678,000	

(参考)

地域間幹線バスの市負担額の推移

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市負担額	2,313,000	2,852,000	2,389,000	1,363,000	3,493,000

6 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。本市は規制区域、監視区域及び注視区域を含んでいないため、届出期間が契約締結後2週間以内の事後届出制であり、過去5か年の届出実績は下表のとおりです。

また、県の権限移譲プログラムに基づき、土地の取得から2年を経過した土地の調査及び遊休土地の利用または処分に係る計画の受理等に係る業務について県担当課と協議し、平成30年4月から権限移譲されました。

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
届出件数	14	10	15	23	27

7 統計調査事業

平成30年度の統計調査は、5年ごとに行われる住宅・土地統計調査と、毎年行われる学校基本調査や工業統計調査、市町村民所得推計、また、毎月行なう県人口移動調査を実施しました。

平成30年度に実施した主な統計調査

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
住宅・土地統計調査	5年ごと	住宅等に関する実態，現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びにこれらの住宅に居住している世帯に関する実態を調査し，住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。	指定された調査区から選定した抽出単位世帯（1調査区17住戸）	5,494,000円
工業統計調査	毎年	工業の実態を明らかにし，国や地方公共団体の行政施策の為の基礎資料を得ることを目的としている。	全数調査	207,000円

8 山中貞則顕彰記念事業

平成23年度に山中家から譲受けた山中貞則氏の旧邸宅を，「山中貞則顕彰館」として氏の所蔵物や所縁のある品等で展示・整備し，平成26年4月19日に開館しました。

この顕彰館は，国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献し，郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃え，その顕彰を展示すると共に，将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

平成30年度は，開館5年目となり3,225人が入館，施設の管理運営は特定非営利活動法人山中貞則顕彰会が行い，山中貞則氏の功績を，市内はもとより県内外へと広く知っていただいたところです。

この事業に係る経費については，事業の趣旨に賛同された方からの寄附金で全てが賄われており，平成30年度末の寄附金総額は約2億9,890万円，今後も寄附を募り事業を継続していきます。

平成30年度 山中貞則顕彰館来館者数実績

(単位：人)

月	市内				市外				合計	累計	開館 日数	1日 当たり
	末吉	大隅	財部	計	鹿児島県	宮崎県	他九州	九州外				
4月	46	17	7	70	112	18	4	9	213	213	25	8.5
5月	34	13	76	123	110	16	11	2	262	475	26	10.0
6月	3	2	8	13	94	53	4	16	180	655	26	6.9
7月	66	3	14	83	71	34	6	1	195	850	27	7.2
8月	131	35	29	195	138	70	0	0	403	1,253	27	14.9
9月	53	9	8	70	160	48	4	20	302	1,555	25	12.1
10月	47	5	46	98	262	40	4	25	429	1,984	26	16.5
11月	25	9	6	40	216	49	0	26	331	2,315	26	12.7
12月	27	3	0	30	58	17	3	15	123	2,438	22	5.6
1月	19	11	8	38	86	64	2	8	198	2,636	22	9.0
2月	50	21	14	85	132	53	15	3	288	2,924	23	12.5
3月	32	9	5	46	194	43	13	5	301	3,225	27	11.1
計	533	137	221	891	1,633	505	66	130	3,225	3,225	302	10.6

参考：前年度入館者数 3,724人（対前年度比：86.6%）

9 企業誘致・起業創業促進対策費

企業誘致・起業創業促進対策については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。平成30年度は、関東地区8社、東海地区7社、関西地区7社、九州地区54社（鹿児島県を除く）、県内50社の計企業126社を訪問し、また市内に立地予定の企業案内等を延べ14回（7社）行いました。その結果、立地協定を3社（(有)大菌漬物店、(株)峯技研、(株)フジ技研カゴシマ：全て業務拡張に伴う増築）と締結しました。

また、企業誘致支援員を活用した市外企業の訪問活動を延べ176回（118社）へ実施、職員による市内に立地した企業への訪問を延べ52回行ったほか、市内立地企業に対する支援策として、平成25年度に設立した「曾於市立地企業懇話会」において、曾於高等学校で市内企業合同企業説明会を開催し、市内企業への就職率向上を図りました。曾於市立地企業懇話会には、現在26社が加入しています。

補助事業については、平成30年度は、(株)お菓子の昭栄堂へ雇用助成補助金40万円を支給しました。

そして、平成28年度から実施している起業家育成事業として、地方創生交付金を活用し、女性起業家応援プロジェクトを実施、セミナーやチャレンジショップを3コース開催（延べ172人参加）し市内への新規起業創業の支援を行いました。

(1) 企業誘致対策費の推移（工場設置・雇用促進補助等）

（単位：円）

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計	10,111,000	900,000	2,054,000	500,000	2,078,000	40,400,000	400,000
工場 設置	9,111,000		1,254,000		1,078,000	40,000,000	
	横山食品(株) 9,111千円		(有)サンワ技研 1,254千円		(株)お菓子の昭栄堂 1,078千円	(株)ニチレイ 40,000千円	
雇用 促進	1,000,000	900,000	800,000	500,000	1,000,000	400,000	400,000
	(株)ニチレイ 500千円 横山食品(株) 500千円	(株)ニチレイ 400千円 横山食品(株) 500千円	横山食品(株) 500千円 (有)サンワ技研 300千円	(有)サンワ技研 500千円	(有)サンワ技研 600千円 (株)お菓子の昭栄堂 400千円	(株)お菓子の昭栄堂 400千円	(株)お菓子の昭栄堂 400千円

(2) 企業誘致支援員訪問実績（実数）

（単位：社）

業種	関東	東海	関西	九州	鹿児島	その他	計
1 製造業	2	0	1	7	13	0	23
2 情報サービス	0	1	0	3	14	0	18
3 研究開発	1	1	0	4	4	0	10
4 流通業	2	0	0	9	5	0	16
5 食品業	0	1	0	11	5	0	17
6 その他	3	0	1	20	9	1	34
計	8	3	2	54	50	1	118

※九州は鹿児島を除く。

※市職員等の訪問は含まない。

(3) 女性起業家応援プロジェクト実績

(単位：人)

応援メニュー	起業種別等	参加者
1 導入セミナー	講演会	127人
2 ワークショップ	カフェ経営	6人
	農産加工	6人
	ハンドメイド	3人
3 創業セミナー	カフェ経営	10人
	農産加工	9人
	ハンドメイド	11人
参加者数		172人

10 結婚支援事業（定住促進対策事業）

出会いや交流の機会を創出するため、婚活セミナー及び結婚イベントと地域における出会いや結婚の支援を行う婚活サポーターへの講座を開催しました。

内容	開催日	参加者数（人）
婚活パーティ （午前セミナー，午後パーティ）	平成31年1月27日	20
旅コン	平成31年3月3日	22
婚活サポーター養成研修会	平成31年2月6日	3
	平成31年3月4日	6

11 市民祭（にぎわい「そお生」事業）

「思いやりそお市民祭」を平成30年11月10日（土）から11日（日）までの2日間，末吉栄楽運動公園をメイン会場に開催し，市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは，歌謡ショーや市内中学校，高校の吹奏楽，郷土芸能，文化協会等の芸能発表を行い，物産展示即売コーナーでは，農林産物等の即売の実施，保健福祉関係では，健康測定・献血コーナーを実施しました。末吉総合体育館では，市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品，福祉施設等作品，蘭・おもとななどの展示を行いました。また，グラウンド内では66店舗の出店があり賑わいました。

12 移住・田舎暮らし体験メニュー提供事業（移住交流推進事業）

都市部から農村地域への移住希望者に対して，本市の豊かな自然や観光地を紹介しつつ，農業を数日間滞在しながら体験できるメニューの提供を行いました。

体験メニュー	開催日	参加者数（人）
体験コース（1泊2日）	平成31年3月16日～17日	5
体験コース （2泊3日）	平成30年9月15日～17日	台風接近の為中止
	平成30年9月22日～24日	4
	平成30年10月6日～8日	5
	平成31年1月12日～14日	11
体験コース（6泊7日）	平成30年11月21日～27日	5
体験コース（1日）恋活	平成30年7月29日	39
	平成30年12月16日	39

13 曾於ライフ魅力アップ事業（移住交流推進事業）

都市部の子育て世代の家族・グループに対して、本市の豊かな自然や季節・地域のイベントを体験しつつ、学校跡地を活用した体験イベントや施設の特徴を利用したプログラムを1日から数日間体験できるプログラムの提供を行いました。

イベント内容	開催日	参加者数（人）
◆季節のイベント ・星空映画館	平成30年12月8日～9日	16（宿泊）
◆地域のイベント ・七夕の夜 ・清流祭り ・ガールズ キャンプ ・弥五郎どん祭り ・流鏝馬祭り ・森の大冒険	平成30年7月8日～8日 平成30年8月4日～5日 平成30年10月13日～14日 平成30年11月3日～4日 平成30年11月23日～24日 平成31年2月16日～17日	台風接近の為中止 13（宿泊） 10（宿泊） 催行人数不足の為中止 14（宿泊） 14（宿泊）
◆1日イベント ・親子ヨガ&リトミック体験 ・脱出ゲーム&クイズパーティ ・食育料理教室	平成30年8月29日 平成31年2月17日 平成31年3月10日	11 24 10

14 地域おこし協力隊事業

本市では、人口減少や高齢化等の進行に伴い、地域力の維持・強化を図るため、地域間交流及び移住促進、地域資源の発掘及び活用、特産品の開発や販路開拓、地域情報の発信等これら活動に取り組む地域おこし協力隊を市外から積極的に募集し、平成30年度末現在で2人の協力隊員が情報発信や文化事業等の活動を行いました。

15 宅地分譲整備事業

本市の定住人口増の推進及び地域の活性化を図るために、末吉町柳迫地区並びに大隅町坂元地区にそれぞれ7区画の販売を開始し、平成30年度末までに末吉町柳迫地区につきましては、3区画契約しました。また、新たに大隅町南地区の宅地造成工事に着手しました。

16 高等教育機関設立可能性調査費

曾於市は高齢化率が39.7%（平成31年2月1日現在）と高い数値で深刻な状況となっており、また、若者の転出超過も高く、曾於市全体の人口は、毎年500人から600人程度が減少しています。このような状況の中、進学を希望する学生を曾於市に留めるために、公立の高等教育機関の設立可能性について調査しました。

高等教育機関の内容・規模は、設立認可の基準と医療福祉人材の確保等を勘案し、3学年の短期大学、学部は看護師養成、1学年80人定員、3学年で240人の高等教育機関を想定しました。

調査においては、曾於市近隣市町の高校1年生（23校）に対してアンケート調査を実施し、約7割の生徒が進学を希望しており、進学分野では看護・保健学系等が最も人気が高く、大学を設立した場合は進学先の候補とする生徒が多数いることがわかりました。

このようなことから、曾於市の人口減少問題に対応する手段として、公立の看護系短期大学を設置することは、都会への進学希望者をくい止めるとともに、地元で経済効果をもたらす、また巣立った学生は地域医療に貢献できるなど地域活性化の有効な手段であり、開学後の運営については経常的な収支については赤字にならないことがわかりました。

しかしながら，設立認可や開学までにかかる校舎等整備財源の確保，学長や教授等の人材の確保，開学までの財源の確保，施設の財産処分（県有施設），実習病院の確保等の課題もあり，解決すべき課題も多くあることから，引き続き庁内において検討を進めます。

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

平成30年度当初予算は、平成29年度に引き続き、市民に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、23,134,000千円を予算化しました。年度途中には、大雨等による被害を復旧するための災害復旧費の追加や農林業振興事業などの追加により11回の補正を行い、平成29年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、26,851,067千円となりました。

また、年度初めには、普通交付税の合併算定替による特例交付の縮減が平成28年度に開始され、令和3年度まで段階的に縮減されていくことから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を2,447,800千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を3,257,534千円、利子を149,201千円返済しました。平成30年度末の市債残高は、24,856,071千円となり、29年度末残高25,665,805千円に対して、809,734千円の減となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、思いやりふるさと基金、過疎地域自立促進基金等へ2,303,003千円積み立てを行い、財政調整基金を446,537千円、その他基金を1,471,586千円取り崩したため、基金残高は10,099,790千円となり、29年度末残高9,714,910千円に対して、384,880千円の増となったところです。

平成30年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「－」、連結実質赤字比率「－」、実質公債費比率「5.9%」、将来負担比率「－」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成29年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成40年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成29年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、ホームページに掲載し公表しました。

2 管財事務

一般財源確保のため、未利用財産の売却、貸付を行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。

普通財産の工事については、中幸平地区市有地浸食対策工事、旧優美社ブロック塀改修工事、旧松山電子工場高圧受電設備取替工事を、大隅支所庁舎管理費については、ブロック塀改修工事を行いました。

本庁・支所3庁舎の管理については、施設修繕、清掃等業務委託を行い適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、軽貨物自動車1台の車輛の購入を行いました。また、廃棄車輛1台を売却処分しました。その他、交通安全運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	4件	12,878,118円
法定外公共物売払	4件	123,983円
立木売払	0件	0円
物品売払	1件	15,000円
合 計	9件	13,017,101円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	25件	58件	83件
相続	7件	5件	12件
所有権移転	28件	46件	74件
表示変更・更正	3件	14件	17件
土地合筆	0件	1件	1件
保存登記	0件	9件	9件
地目変更・更正	219件	238件	457件
承継登記	0件	1件	1件
抵当権抹消	0件	13件	13件
表示登記	0件	9件	9件
字変更	0件	0件	0件
地積更生	0件	0件	0件
地図訂正	0件	0件	0件
滅失	0件	1件	1件
合 計	282件	395件	677件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など、総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	463	1,832,269,960円	
条件付一般競争入札	79	1,114,018,120円	96.94%
指名競争入札	171	541,810,620円	97.22%
随意契約	213	176,441,220円	98.32%
業務委託	515	1,551,466,241円	
指名競争入札	101	256,261,708円	90.46%
随意契約	414	1,295,204,533円	97.42%
物品・その他	355	263,859,335円	
指名競争入札	209	129,718,386円	89.11%
随意契約	146	134,140,949円	93.63%
合 計	1,333	3,647,595,536円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

平成30年度の市税決算額は3,368,041千円となり、税額にして64,154千円の増収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税5.6%の増、法人市民税2.0%の増、純固定資産税0.3%の増、軽自動車税2.0%の増、市たばこ税1.8%の減で全体では1.9%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は13.06%（前年度13.00%）となりました。

収納率は、調定に対して95.84%（前年度95.80%）で、前年度に比べて0.04ポイント高くなりました。

収入未済額は132,879千円で、前年度より1,376千円の増となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成30年度					平成29年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,317,683	1,273,777	4,691	39,215	96.67	1,213,801	96.50	59,976	4.9
ア個人市民税	1,099,275	1,056,890	4,298	38,087	96.14	1,001,063	95.96	55,827	5.6
イ法人市民税	218,408	216,888	393	1,128	99.30	212,739	99.14	4,149	2.0
2固定資産税	1,831,285	1,738,995	8,165	84,125	94.96	1,734,696	95.01	4,299	0.2
ア純固定資産税	1,816,186	1,723,896	8,165	84,125	94.92	1,719,421	94.96	4,475	0.3
イ交付金	15,099	15,099	0	0	100.00	15,274	100.00	△175	△1.1
3軽自動車税	177,532	167,487	506	9,540	94.34	164,143	94.38	3,344	2.0
4たばこ税	187,782	187,782	0	0	100.00	191,247	100.00	△3,465	△1.8
合計	3,514,283	3,368,041	13,362	132,879	95.84	3,303,887	95.80	64,154	1.9
一般会計歳入合計		25,789,909				25,409,484			
市税比率		13.06%				13.00%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,738人（前年度15,649人）で89人の増、納税額は1,045,580千円（前年度990,071千円）で、前年度に比較し55,509千円、5.6%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、674社（前年度664社）で10社の増となりました。申告件数では、均等割は2件の増、法人税割は30件の増となっており、納税額は216,613千円（前年度212,465千円）で、前年度に比較し4,148千円、2.0%の増となりました。

第 2 表

年度 区分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	1,060,142	1,045,580	14,562	1,001,957	990,071	11,886	55,509	5.6
(ア)均等割額	54,426	53,570	856	54,230	53,257	973	313	0.6
(イ)所得割額	1,005,716	992,010	13,706	947,727	936,814	10,912	55,196	5.9
滞納繰越分	39,132	11,310	27,823	41,255	10,991	30,264	319	2.9
個人市民税計	1,099,275	1,056,890	42,385	1,043,213	1,001,063	42,150	55,827	5.6
(ウ) ①現年課税	216,993	216,613	380	213,005	212,465	539	4,148	2.0
②滞納繰越	1,415	275	1,141	1,570	273	1,297	2	0.7
法人市民税計	218,408	216,888	1,521	214,575	212,739	1,836	4,149	2.0
合計	1,317,683	1,273,777	43,906	1,257,787	1,213,801	43,986	59,976	4.9

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は15,552人（前年度15,495人）で前年度と比較し57人の増、調定額は54,426千円で前年度に対して0.4%の増となりました。税込では前年度に対して313千円、0.6%の増となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は13,317人（前年度13,143人）で前年度と比較して174人の増で、調定額は、1,005,716千円で前年度に対して6.1%の増となりました。税込では前年度に対して55,196千円、5.9%の増となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	216,993,100 円
・法人市民税収入済額（現年度分）	216,613,100 円（収納率99.82%）
均等割額	63,923,100 円
法人税割額	152,690,000 円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	1,415,375 円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	274,503 円

③ 不納欠損額

393,172 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		増 減		伸 率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	11,892	24,522,200	11,749	23,807,827	143	714,373	1.2	3.0
営業所得	749	1,790,648	756	1,791,029	△7	△381	△0.9	△0.1
農業所得	710	1,353,174	807	1,260,483	△97	92,691	△12.0	7.4
その他	2,126	2,072,628	2,099	1,967,736	27	104,892	1.3	5.3

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	685	639	497	24,636,600	364	212	64,065,700	88,702,300	302,197	50,000	502
2	5	5	3	300,000	4	1	5,745,800	6,045,800	5,745,800	120,000	2
3	184	167	100	13,549,100	137	72	24,054,800	37,603,900	334,094	130,000	101
4	11	11	7	1,060,000	8	4	3,850,600	4,910,600	962,650	150,000	7
5	67	47	24	4,015,000	58	24	19,401,400	23,416,400	808,392	160,000	26
6	10	8	5	1,800,000	7	4	17,908,600	19,708,600	4,477,150	400,000	5
7	59	43	25	9,942,400	50	24	9,795,800	19,738,200	408,158	410,000	28
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,750,000	0
9	10	5	3	9,000,000	8	2	7,867,300	16,867,300	3,933,650	3,000,000	3
計	1,031	925	664	64,303,100	636	343	152,690,000	216,993,100	445,160		674

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で4,128千円、0.2%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で6,757千円、1.8%の減、家屋で5,087千円、0.6%の減となりました。

償却資産については、平成30年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して15,972千円、3.0%の増となりました。

交付金15,099千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して175千円、1.1%の減となりました。

第5表

年度 区分	平成30年度			平成29年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1,733,562	1,707,994	25,568	1,703,866	4,128	0.2
土地	382,294	376,613	5,681	383,370	△6,757	△1.8
家屋	797,553	785,848	11,705	790,935	△5,087	△0.6
償却資産	553,715	545,533	8,182	529,561	15,972	3.0
滞納繰越分	82,623	15,902	66,721	15,556	346	2.2
純固定資産税	1,816,186	1,723,896	92,290	1,719,421	4,475	0.3
交付金	15,099	15,099	0	15,274	△175	△1.1
合計	1,831,285	1,738,995	92,290	1,734,696	4,299	0.2

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・固定資産税調定額（滞納繰越分） 82,623,432 円
- ・固定資産税収入済額（滞納繰越分） 15,901,983 円
- ・不納欠損額（滞納繰越分） 8,165,211 円

(3) 軽自動車税

課税台数は、前年度と比較して256台の減となっており、全体的に減少傾向にあります。特に減少した車種は、原動機付自転車一種（50cc）が122台、軽四輪貨物（自家用）が144台となっています。

税収は、課税台数の減少に対して、平成28年度からの税率の増額に伴い、新税率適用の車両台数の増加により、前年度に対して3,343千円、2.0%の増となりました。

第6表

（単位千円）

年度 区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
現年課税分	168,762	164,976	3,786	165,908	162,070	3,838	2,906	1.8
滞納繰越分	8,770	2,511	6,259	8,002	2,073	5,929	438	21.1
合計	177,532	167,487	10,045	173,910	164,143	9,766	3,343	2.0

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第 7 表 車種別調定表

年 度 区 分 (車種)				平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
				台数	税額(千円)	台数	税額(千円)	台数	税額(千円)
1 0	原付一種	50ccまで	2,000	2,078	4,156	2,200	4,400	△ 122	△ 244
1 1	原付二種乙	90cc以下	2,000	70	140	69	138	1	2
1 2	原付二種甲	125cc以下	2,400	174	417	177	425	△ 3	△ 8
1 4	ミニカー	B	3,700	36	133	39	144	△ 3	△ 11
2 0	軽自	二輪	3,600	395	1,422	391	1,408	4	14
3 0	軽自	三輪	4,600	1	5	1	5	0	0
4 0	軽四輪貨物	自家用	3,800	31	118	27	103	△ 144	△ 158
			4,000	3,718	14,872	4,253	17,012		
			5,000	944	4,720	588	2,940		
			6,000	3,861	23,166	3,830	22,980		
4 1	軽四輪貨物	営業用	2,900	3	9	2	6	0	6
			3,000	30	90	36	108		
			3,800	4	15	2	8		
			4,500	21	94	18	81		
5 0	軽四輪乗用	自家用	5,400	162	875	270	1,458	2	3,084
			7,200	7,344	52,877	8,048	57,946		
			8,100	290	2,349	196	1,588		
			10,800	1,339	14,461	713	7,700		
			12,900	2,633	33,966	2,539	32,753		
5 1	軽四輪乗用	営業用	8,200	0	0	0	0	0	0
7 0	小型特殊	農耕用等	2,400	4,126	9,902	4,159	9,982	△ 33	△ 80
8 0	小型特殊	その他	5,900	293	1,729	265	1,564	28	165
9 0	小型	二輪	6,000	541	3,246	527	3,162	14	84
合 計				28,094	168,762	28,350	165,908	△ 256	2,854

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 8,770,100 円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 2,510,600 円
- ・不納欠損額 505,700 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）、（株）柘製作所の3社から申告がありました。

このうち日本たばこ産業（株）については、製造たばこですが、他の2社は全て輸入たばことなっています。前年度と比較して2,340千本、6.2%の減、税額は3,465千円、1.8%の減となりました。

また、平成30年4月1日から紙巻たばこ3級品、平成30年10月1日から紙巻たばこ3級品以外に係るたばこ税がそれぞれ引き上げられたため、販売用の紙巻たばこを所持するたば

こ販売業者に対して、手持ち品課税が行われ、19販売所より632,253円の収入がありました。

第8表

年 度 区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 32,874	千本 2,233	千本 35,107	千本 34,475	千本 2,972	千本 37,447	千本 △2,340	% △6.2
1本当り算定基礎	円 5.262 5.692	円 3.355 4.000		円 5,262	円 2.925 3.355			
税 額	千円 178,375	千円 8,775	千円 187,150	千円 181,410	千円 9,811	千円 191,220	千円 △4,070	% △2.1

※手持ち品課税を除く

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、48,999,936円となりました。

(1) 地籍管理費 (6,100,231円)

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,002,240円、国土調査成果等地籍図修正測量登記委託料401,554円、基準点等設置委託料2,160,000円、土地情報管理システム借上料2,098,224円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (22,612,594円)

主な支出は、土地台帳整理事務、申告事務補助及び一般事務補助の臨時職員賃金が3,513,920円、負担金補助及び交付金は1,921,547円で、主なものは、地方税電子化協議会負担金572,447円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は、15,728,007円で、市県民税は、183件の5,337,207円、法人市民税は、66件の10,137,700円、固定資産税は、41件の185,900円、軽自動車税は、14件の67,200円です。

(3) 賦課徴収費 (20,287,111円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費4,718,324円、課税データ入力処理委託料1,593,803円、固定資産税評価替業務委託料4,903,200円です。

使用料及び賃借料は、家屋評価システム借上料854,064円、市民税申告受付システム借上料815,184円、地方税電子申告支援サービス利用料の1,982,880円です。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めてきました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行ってきました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的且つ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民に周知・広報を徹底し、段階的に事務を進めることができました。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上に努めることができました。

(1) 本籍数及び本籍人口 （単位：戸籍・人）

区 分	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
本 籍 数	27,212	26,810	26,427
本 籍 人 口	63,620	62,402	61,207

(2) 戸籍届出事件数（平成30年4月～平成31年3月） （単位：件）

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	養子 離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	189	689	88	50	24	9	74	32	113	1,268
他市町村から送付	242	285	555	71	24	6	148	1	126	1,458
計	431	974	643	121	48	15	222	33	239	2,726

(3) 人口及び世帯数 （単位：人・世帯）

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成29年3月31日現在	17,368	19,670	37,038	14,129	38.1%	18,155
平成30年3月31日現在	17,046	19,254	36,300	14,201	39.1%	17,947
平成31年3月31日現在	16,703	18,721	35,424	14,216	40.1%	17,655

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 （単位：人）

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成28年度	5,886	4,162	1,679	45	477	1,007	334
平成29年度	5,571	3,957	1,577	37	454	1,121	305
平成30年度	5,247	3,705	1,506	36	425	1,060	272

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区分	対象者数	加入者数	加入率
平成28年度	2,414	1,084	44.9
平成29年度	2,297	992	43.2
平成30年度	2,181	916	42.0

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区分	老齢	障害	遺族	寡婦	合計
平成28年度	13,615	1,246	78	17	14,956
平成29年度	13,799	1,200	71	15	15,085
平成30年度	13,869	1,162	82	15	15,128

3 環境衛生について

狂犬病予防対策事業においては、市内の獣医師会の協力により年8回の集団接種を実施しております。犬の登録頭数の減少に伴い予防接種頭数も減少傾向にありますが、現在までに狂犬病が発症した実例はないところです。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員15名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査を実施した19水道組合、施設修繕及び改修事業を実施した2水道組合に補助金を交付しました。

斎苑の運営については、職員の待遇の充実・徹底に努めるとともに、心のこもった住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、不法投棄について依然として無くならないことから、それらの防止対策のための景観に配慮した看板設置やSooGood FM等による啓発を行いました。近年の生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

ごみ減量対策については、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めるとともに、ごみの減量化及び再資源化を促進するため、生ごみ処理機器購入補助や資源ごみ回収活動補助を行いました。

曾於市クリーンセンターは、平成8年の供用開始から21年が経過していることにより、長寿命化を目的とした基幹的改良工事の計画に基づき、平成29年度から31年度までの3年度間で継続費を設定し、事業実施しております。平成30年度は、焼却炉1基、排ガス処理施設のバグフィルタ1基、共通設備である灰出しコンベア等の設置が完了しており、焼却炉1基につきましては3月末に試運転稼動しており、現在も順調に稼動しております。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産 児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	平成28年度	707	0	4	19	2	732	1	1
	平成29年度	662	2	4	28	5	701	0	0
	平成30年度	674	1	3	37	7	722	0	0
志布志市 (松山町)	平成28年度	64	0	0	1	0	65	0	0
	平成29年度	57	0	0	1	0	58	0	0
	平成30年度	77	0	0	1	0	78	0	0
市 外	平成28年度	7	0	0	10	0	17	0	0
	平成29年度	9	0	0	7	0	16	0	0
	平成30年度	6	0	0	11	0	17	0	0
合 計	平成28年度	778	0	4	30	2	814	1	1
	平成29年度	728	2	4	36	5	775	0	0
	平成30年度	757	1	3	49	7	817	0	0

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音 振動	地盤 沈下	土壌 汚染	悪臭	不法 投棄	糞尿 の害	その他	合計
平成28年度	9	7	10	0	0	7	52	0	47	132
平成29年度	3	9	2	0	0	18	135	8	156	331
平成30年度	3	8	6	0	0	29	61	17	165	289

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	8回
登録頭数	2, 260頭
接種頭数	1, 764頭
新規登録数	122頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	60頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成30年4月～平成31年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,596回	4,605回	961回	7,162回
実績	2,813,110kg	1,086,940kg	1,588,420kg	5,488,470kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	416回	403回	4,991回	5,810回
実績	290,710kg	45,900kg	535,320kg	871,930kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	153回	6,314回	6,467回
実績	0kg	24,600kg	421,360kg	445,960kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	62回	3,042回	3,104回
実績	0kg	8,500kg	204,330kg	212,830kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
146日	42日	188日	185日
1,627,220kg	437,490kg	2,064,710kg	1,081,540kg

処理後搬出量					
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	合計
183回	1,164回	538回	32回	190回	2,107回
kg	kg	kg	kg	kg	kg
183,100	484,630	411,650	41,570	185,260	1,306,210
資源ごみ（公共収集分）					
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計
kg	kg	kg	kg	kg	kg
75,347	251,237	87,647	537,100	318,909	1,270,240

【福祉課・福祉事務所（介護福祉課，保健福祉課）】

今日，少子高齢化や家庭機能の変化，障害者の自立と社会参加の進展，住民意識の多様化など，社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも，自助・共助・公助の最適なバランスに留意し，市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり，住民自らが選択・決定を行い，サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり，将来を担う子どもたちが健やかに育ち，全ての人がお互いの人権を尊重し，誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して，各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は，次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は，大隅地区，末吉地区，財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会，研修会，各種調査，高齢者や障害者等に対する見守り活動，相談活動，青少年の健全育成，ボランティア活動等を広範囲に展開し，市民の福祉向上に努めました。委員総数は114人で，市全体の連合会も組織されており，研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに，3地区合同での活動も実施しました。また，介護手当の訪問調査，敬老祝金の配布，各種相談などを随時実施するとともに，5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせた行動強化週間期間中に，各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い，在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成30年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	154	61,188	47,726,640	(有)和升
大隅	194	52,970	41,316,600	(福)曾於市社会福祉協議会
	(106)	13,204	10,299,120	ほっかほっか弁当
財部	59	26,196	20,432,880	(株)かかし亭
合計	407	153,558	119,775,240	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
末吉(人)	128	137	152	154	154
大隅(人)	200	220	213	201	194
財部(人)	77	82	70	65	59
合計(人)	405	439	435	420	407
決算額(円)	110,617,500	122,733,750	126,443,460	122,490,420	119,775,240

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成30年度支給状況 支給額3,000円

	75歳 ~ 84歳	85歳以上	合 計
人数 (単位:人)			
男	2,175	948	3,123
女	2,904	2,536	5,440
計	5,079	3,484	8,563
金額 (単位:円)			
男	6,525,000	2,844,000	9,369,000
女	8,712,000	7,608,000	16,320,000
計	15,237,000	10,452,000	25,689,000

支給額100,000円

	男	3	300,000
100歳 祝い金	女	15	1,500,000
	計	18	1,800,000

合 計	27,489,000
-----	------------

(2) 支給状況の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人数 (人)	8,915	8,939	8,875	8,740	8,581
決算額 (円)	28,782,000	28,563,000	28,953,000	28,742,000	27,489,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成31年3月末で55人で、うち清寿園45人、市外の6施設で10人でした。その他に他市町が措置した人が清寿園に2人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況

平成31年3月末

	市内出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	43	2	45	
あけぼの園(志布志市)	3		3	7,155,971
春光園(霧島市)	3		3	7,119,172
啓明園(伊佐市)	1		1	3,184,350
光の岬(日置市)	1		1	2,004,161
舞鶴園(霧島市)	1		1	2,190,030
清風園(都城市)	1		1	1,545,991
合計	53	2	55	23,199,675

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で114人(要介護者115人)に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) 3月末(人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	30	30	3,600,000	120,000
末吉支所	57	56	5,960,000	104,561
財部支所	28	28	3,260,000	116,429
合計	115	114	12,820,000	111,478

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
要介護者数(人)	151	140	146	118	115
介護者数(人)	148	139	145	118	114
支払金額(円)	15,100,000	15,010,000	13,830,000	12,960,000	12,820,000
平均(円)	100,000	107,214	94,726	109,831	111,478

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なこととあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の、延べ2,736件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

決算額及び内容

	対象者(人)	決算額(円)
住宅改修費助成	6	1,268,000
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	30	88,200
金婚式・ひとり金婚式	55	781,334
合 計	91	2,137,534

8 障害者（児）福祉

平成31年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,555人（1級716人、2級444人、3級423人、4級618人、5級171人、6級183人）、知的障害がある方で療育手帳の所持者は473人（A：5人、A1：99人、A2：88人、B：2人、B1：161人、B2：118人）、精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は198人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、毎年度、同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者 医療費助成	受給者数(人)	148	414	576	1,138
	延件数 (件)	2,689	9,318	12,716	24,723
	金額 (円)	17,395,656	48,447,443	44,307,138	110,150,237

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実数)	金額(円)	
自立支援医療給付費	更生医療	2,855	62,330,253	
	育成医療	39	458,490	
療養介護医療費給付事業		157	10,348,100	
特別障害者手当費	特別障害者手当	634	17,066,180	
	障害児福祉手当	166	2,429,940	
	経過的福祉手当	12	175,660	
	合計	812	19,671,780	
心身障害者扶養共済費		(4)	406,200	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	5	123,000	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	6,789,000	
	訪問入浴サービス・生活サポート	24	2,362,500	
	地域生活支援センター	28	1,492,090	
	移動支援	(34)	752,383	
	日中一時支援	155	4,472,061	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	7	1,372,611	
	重度障害者移動支援	36	36,000	
	更生訓練費給付	0	0	
重度障害者等日常生活用具給付事業		512	11,262,317	
身体障害者等補装具費支給事業		103	10,293,409	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	312	25,711,417
		同行援護	33	543,220
		療養介護	156	40,696,220
		生活介護	1,837	379,420,810
		短期入所	223	15,088,470
		施設入所支援	1,360	154,076,033
	訓練等給付費	共同生活援助	625	67,905,314
		宿泊型自立訓練	33	3,066,715
		自立訓練(機能訓練)	5	674,310
		自立訓練(生活訓練)	54	7,306,894
		就労移行支援	91	13,210,860
		就労継続支援A型	239	31,402,358
		就労継続支援B型	1,561	196,833,587
	計画相談支援給付費	計画相談支援	671	10,366,300
	障害児通所支援給付費	児童発達支援	826	66,650,340
		放課後等デイサービス	703	47,306,710
保育所等訪問支援		27	664,580	
障害児相談支援給付費	障害児相談支援	201	3,871,040	

(3) 障害福祉サービス種類別利用者状況(平成31年3月分)

事業所の名称	サービス名称	件数	
(福)キャンパスの会	居宅介護	3	
(特非)びっぴり人指定訪問看護ステーションほのぼの		1	
(株)ニチイ学館 ニチイケアセンター都城		1	
訪問介護 エンジェル		1	
サービスステーション空		1	
総合在宅ケアセンター やごろう苑		3	
(医)愛誠会 ケアステーション すえよし		6	
(福)曾於市社会福祉協議会 居宅介護財部事業所		6	
(福)輪光福祉会 輪光無量寿園訪問介護事業所		3	
(特非)日光		2	
		27	
事業所の名称	サービス名称	件数	
ケアサポート未来(株)	重度訪問介護	1	
		1	
事業所の名称	サービス名称	件数	
(特非)びっぴり人指定訪問看護ステーションほのぼの	同行援護	2	
(福)希親会 居宅介護支援事業所 ゆいまーる		1	
		3	
事業所の名称	サービス名称	件数	
(福)愛泉会 日南病院	療養介護	1	
(福)向陽会 やまびこ医療福祉センター		2	
(福)たちばな会 オレンジ学園		7	
(独)国立病院機構 南九州病院		1	
(独)国立病院機構 南九州病院		2	
		13	
事業所の名称	サービス名称	件数	
(福)北斗会 苓南寮	生活介護	1	
(福)奨禮会 身体障害者療養施設 乙房苑		1	
(福)博愛会 障害者支援施設 みどり園		1	
(福)博愛会 デイステーション ぶらむぼうす		1	
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし		2	
(福)風の道		1	
多機能事業所 こころライフ		1	
(福)向陽会 みなよし療養園		1	
(福)青鳥会 吉田愛育園		1	
(福)ゆうかり ゆうかり学園		2	
(福)常盤会 夢の丘		1	
(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園		1	
(福)愛光会 フレンドリーいいぐま		1	
(福)友心会 ゆらり		2	
生活介護事業所 まあむ		2	
(株)康屋福祉サービス 生活介護事業所あおぞら		2	
(福)聖嬰会 陸摩来園		1	
(福)緑風会 鹿児島太陽の里		1	
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里		1	
(福)めぐみ会 高之峯園		23	
(福)大多福会 のどか園		6	
(福)博風会 すみよしの里		45	
(福)めぐみ会 末吉学園		3	
(医)常清会 多機能事業所 曾らりす		1	
(福)福山学園		6	
(特非)にじの橋		1	
(福)つばみの会 障害者支援施設 つかわき		1	
(福)桃咲会 障害者支援施設 霧島青葉園		2	
(株)M&A JAPAN ナナエーラ未来		1	
(福)たちばな会 生活介護事業所 オレンジの里		1	
(福)ひいらぎ会 宮之城ふくし園		1	
(福)美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ始良		1	
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと		14	
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園		16	
(福)秀風会 障害者支援施設 光の里		3	
(福)大一会 障害者支援施設 星空の里		1	
(独)国立病院機構 南九州病院		1	
			151

事業所の名称	サービス名称	件数
(福)奨禮会 身体障害者療養施設 乙房苑	短期入所	1
(特非)希親会 ばすてる		1
短期入所事業所キャンパス		2
マイホームⅠ西麓		1
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里		1
(福)博風会 すみよしの里		5
(独)国立病院機構 南九州病院		2
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと		2
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園		3
事業所の名称	サービス名称	件数
(福)北斗会 苓南寮	施設入所支援	1
(福)奨禮会 身体障害者療養施設 乙房苑		1
(福)博愛会 障害者支援施設 みどり園		1
(福)向陽会 みなよし療養園		1
(福)青鳥会 吉田愛育園		1
(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園		1
(福)愛光会 フレンドリーいいぐま		1
(福)友心会 ゆらり		2
(福)聖嬰会 陸摩来園		1
(福)緑風会 鹿児島太陽の里		1
(福)めぐみ会 高之峯園		23
(福)博風会 すみよしの里		30
(福)めぐみ会 末吉学園		3
(福)福山学園		5
(福)つばみの会 障害者支援施設 つかわき		1
(福)桃咲会 障害者支援施設 霧島青葉園		2
(福)ひいらぎ会 宮之城ふくし園		1
(福)美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ始良		1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと		13
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園		15
(福)白鳩会 花の木ファーム		1
(福)秀風会 障害者支援施設 光の里		3
(福)大一会 障害者支援施設 星空の里		1
		110
事業所の名称	サービス名称	件数
(福)奨禮会 ハッピーハウス	共同生活援助 (GH)	1
(福)キャンパスの会 久保原東ホーム		4
自助ホーム いちやりぼ		2
(福)こころ こころ家		2
(医)陽善会 小城ホーム		1
(福)ゆうかり グループゆうかり		3
(福)常盤会 サポートハウス		1
(福)愛光会 総合サポートセンターラン		1
(福)岳風会 舞ハウス風		2
グループホーム あや		2
(社)川内ひまわりホーム		1
(福)めぐみ会 高之峯園共同生活援助センター		1
(福)大多福会 共同生活援助事業所 のどか園		3
輪光無量寿園 障害者グループホーム(ぼだいじゅ)		1
(医)常清会 グループホームいちばん星		7
(医)敬和会 ぶどうの樹		1
(福)たちばな会 オレンジハウス		1
(福)真奉会 ほっとホーム		1
(社福)たちばな会 オレンジの里		1
指定共同生活援助事業所 ネクスステージ		1
(福)更生会 望岳荘		1
(特非)夢協園やまだ グループホームドリーム		1
(福)愛生会 愛生ホーム宇都口		2
(福)白鳩会 グループホームおおすみ		1
(福)天上会 照葉の森		3
(福)愛生会 愛生ホーム志布志		5
(福)美野里会 みのりハイソ		2
		52

事業所の名称	サービス名称	件数
(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	宿泊型自立訓練	3
		3
事業所の名称	サービス名称	件数
(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	自立訓練(生活訓	4
		4
事業所の名称	サービス名称	件数
LITALICOワークス宮崎	就労移行支援	1
(福)奨励会 障害者自立支援センター どりーむわーくす		1
多機能事業所 ころろライフ		1
(特非)しをんの会 大隅シオン舎		1
(特非)清粋会 深川農園		1
(福)愛生会 障害支援施設 セルプあいせい		1
		6
事業所の名称	サービス名称	件数
(福)キャンパスの会	就労継続支援 A型	5
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし		3
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス		4
(特非)ベストライフ都城		3
シーソーウェルフェア		1
(株)インビクト ワークサポート ひとつ霧島		1
(福)あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場		1
コミュニケーションAREA始良		1
事業所の名称	サービス名称	件数
就労継続支援事業所 太陽	就労継続支援 B型	1
(福)なのはな村 なのはな		1
(福)キャンパスの会		3
(特非)都城ふくふく会 まーる工房		4
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス		1
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし		1
(福)風の道		2
多機能事業所 ころろライフ		1
(福)ゆうかり ゆうかり学園		1
(福)岳風会 パン工房ピーターパン		1
(特非)地域支援センターGO・GO		1
就労継続支援B型 Legare		1
就労支援事業所 ティンカーベル		1
川内自興園		1
(福)大多福会 のどか園		17
(福)博風会 すみよしの里		29
(特非)しをんの会 大隅シオン舎		20
(特非)清粋会 深川農園		17
(医)常清会 多機能事業所 曾らりす		6
(株)楽笑		4
就労継続支援B型事業所 いっぱ		5
就労継続支援B型事業所 わんぴーす		12
古本 文蔵 都城南店		1
(特非)かりんの会 サポート友喜		2
(福)大多福会 霧島のどか園		1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと		1
(福)愛生会 障害支援施設 セルプあいせい		1
(福)白鳩会 花の木ファーム		1
(福)白鳩会 セルプ花の木		1
(福)天上会 カイロス		2
(特非)あいはーと 就労継続支援施設 あいはーと		1
(福)愛生会 障害者支援施設 セレブしよし		7
(特非)愛訪会 ワークセンター藤の森		1
(福)左右会 就労支援事業所	1	
就労支援事業所つばさ	1	
		151
事業所の名称	サービス名称	件数
まげまげハートさらだ	保育所等 訪問支援	1
		1

事業所の名称	サービス名称	件数
(特非)相談サポート さらだカフェ	計画相談支援	1
相談支援事業所 おとぼろ		1
相談サポート風の道		2
相談支援スポット たけのこ		4
相談サポート みどり		1
相談支援事業所 キャンパス		2
みやこのじょう総合相談支援センター糸		2
相談支援事業所 ルーチェ		1
相談支援センター ハートフル		1
相談支援ステーション やまびこ		3
相談事業所あい		1
白鳩会 障がい者相談支援センター		1
相談事業所 虹		1
相談支援事業所 サフラン		1
相談支援事業所 ゆず		1
相談支援事業所 すみよしの里		17
輪光無量寿園居宅介護支援事業所		5
(特非)日光	2	
シオン舎相談支援事業所	6	
社会福祉法人たのぼる会 特定相談支援事業所 ナレンゴ学園	6	
未来相談事業所	1	
サン・ヴィレッヂ始良 相談支援事業所	1	
相談支援センター サポート愛生	11	
		72
事業所の名称	サービス名称	件数
ひかり園	児童発達 支援	5
都北学園		4
まげまげハートさらだ		4
じりつ2		10
こども通所支援サービス じりつ3		3
カラーズ		1
花ことば		14
Second House		1
カラーズ2		1
ひまわりクラブ		25
きりしま子ども発達支援センター つばみ		2
キッズデイ未来への翼		1
発達支援事業所 蛭		8
もげ		1
		80
事業所の名称	サービス名称	件数
ひかりこども相談室	障害児相談 支援	5
相談サポート さらだカフェ		1
みやこのじょう総合相談支援センター 糸		2
輪光無量寿園居宅介護支援事業所		1
相談支援事業所 すみよしの里		4
特定相談支援事業所 たんぼぼ	1	
		14
事業所の名称	サービス名称	件数
放課後サポートセンター あいりす12	放課後等 デイサービス	1
まげまげハートさらだ		1
こども通所支援サービス じりつ		1
スマイル		1
ふうせん		1
スマイル五十市		1
花ことば		5
放課後等デイサービス トムソーヤ		3
Second House		1
		1
ひまわりクラブ		15
きりしま子ども発達支援センター 実樹		1
きりしま子ども発達支援センター つばみ		2
こども発達相談センター にじいろ		4
放課後デイ ともだち		27
こども発達相談センター みんなのおうち	1	
発達支援事業所 蛭	2	
		68

9 児童福祉

少子化対策は、本市の定住促進を図る上でも大きな課題であり、住民ニーズの高い子育て環境の整備に関する各種事業を実施しました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ43,340人、487,890千円）、子ども医療費助成事業（27,831件、90,985千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（56人、5,600千円）であります。

子育て支援センターは、職員2人及び子育て支援員3人を配置し、育児・子育て相談、親子ふれあい遊び、キッズルーム開放等を行い育児支援に努めました。また、大隅・財部においても毎週1回の広場を開設し、親子延べ7,394人の利用でした。

市内の認定こども園・保育園数は、私立14か所で年度末入所定員は1,035人、年間入所定員12,370人に対し、年間入所児童数は12,361人、年度末入所率は99.92%となりました。また、市外への広域入所の年間入所児童数は1,191人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童手当費					
人数(人)	46,507	46,256	45,441	44,601	43,340
助成額(千円)	529,810	525,790	515,565	504,660	487,890
子ども医療費助成事業（平成26年度より高校修了相当まで年齢拡充）					
件数(件)	28,044	28,735	29,511	28,745	27,831
助成額(千円)	92,000	91,994	99,458	96,868	90,985
出産祝金支給事業（平成27年度は11か月分）					
人数(人)	72	48	63	75	56
助成額(千円)	7,200	4,800	6,300	7,500	5,600

(2) 各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しゃら こども園	人数	8	10	43		191/205
	金額	366,000	1,839,000	7,160,000		154,411,144
きらり園	人数	2		53	9	69/50
	金額	177,000		13,159,000	1,030,000	114,382,210
樹心 保育園	人数	6				113/110
	金額	300,000				116,699,010
輪光 保育園	人数	3		13		45/45
	金額	203,000		1,936,000		54,410,960
高之峯 保育園	人数	2				34/30
	金額	102,000				55,138,970
白鳥 保育園	人数					74/70
	金額					71,062,170
ひこばえ 保育園	人数	2				105/90
	金額	300,000				109,267,100
大隅中央 幼稚園	人数			21		55/55
	金額			5,474,000		79,694,210
岩川 保育園	人数	7	1	34		75/70
	金額	300,000	480,000	6,059,000		84,919,240
大隅北 保育園	人数	7		32	4	35/45
	金額	1,342,000		7,209,000	1,524,000	46,483,160

覚 照	人数	5		54		92/95
こども園	金額	300,000		5,577,000		116,163,450
正 心	人数	11		29	1	41/30
保育園	金額	1,535,000		7,255,000	1,524,000	66,736,350
かさぎ	人数	6			7	60/60
保育園	金額	753,000			1,524,000	90,226,510
太陽の子	人数	5		41		86/80
保育園	金額	300,000		6,166,000		98,102,550
広域入所分	人数	1	1		65	115
	金額	300,000	480,000		402,000	124,763,152
合計	人数	65	12	320	83	1,190/1,035
	金額	6,278,000	2,799,000	59,995,000	6,010,000	1,382,460,186

*①, ③及び④の人数は、月平均の利用人数。

なお、③の事業については、この他に12か所の幼児学園等（374人, 54,971千円）、1か所のNPO法人（23人, 6,933千円）でも実施。④の事業については、末吉の1か所の法人（10人, 1,524千円）でも実施。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ9,025人, 20,228千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなから、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ4,499人, 183,571千円）を支給しました。

また、家庭児童相談室の相談者数は新規56人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児相談等で、延べ681件の相談がありました。

各事業等への助成状況及び相談件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
延べ件数（件）	8,363	8,530	9,602	9,383	9,025
助成額（千円）	18,720	19,987	20,383	20,585	20,228
児童扶養手当費					
人 数（人）	4,713	4,740	4,780	4,688	4,499
助成額（千円）	180,754	181,436	188,087	191,224	183,571
家庭児童相談室設置事業					
新規相談者（人）	35	22	35	36	56
相談件数（件）	357	155	232	166	681

11 災害救助

平成30年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、建物火災による死亡が1件で200千円、台風24号による住宅半壊が1件で100千円、住家火災による全焼が5件で250千円でした。なお、台風24号が被災者生活再建支援法の適用災害となり、鹿児島県被災者生活支援金として1件、200千円が支給されました。

12 生活保護

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成30年度中の申請件数は61件で、うち保護開始決定50件、取り下げ9件、却下2件となっています。

開始理由の主なものは、失業や貯金等の減少・喪失による生活困窮が33件、世帯主等の傷病による医療費困窮が9件となり、併せて全体の84%を占めています。

また、廃止件数は40件で、死亡による廃止が15件で37%、親類縁者等の引取り等転出による廃止が11件で27%、年金等の社会保障給付金の増加による廃止が3件で8%となっています。

平成30年度末のケース数は、300ケースで被保護人員は363人となり、対前年比で、ケース年比104%、被保護人員年比104%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で101.2%の551,840千円となり、約6,609千円の増額でした。これは主として、医療扶助費の増加によるものです。

平成30年度の医療扶助費は、369,566千円で全体の約66.9%を占めています。

生活保護の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請件数（件）	52	38	41	33	61
廃止件数（件）	43	38	35	43	40
年度末ケース数（件）	304	302	306	289	300
総支給額（千円）	551,806	564,944	582,975	545,231	551,840

13 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）が平成27年4月1日から施行され、全国で新しい制度が実施され4年を経過しました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

生活相談支援センター係は、主任相談支援員1人、相談支援員4人（庶務兼務1人含）、就労支援員1人の6人体制で相談支援業務を実施しています。

平成30年度の実績は相談件数が126件で、うち就労支援件数25件、就労者は10件となっています。相談者の年齢層は65歳以上が46人で最も多く、次いで50歳代25人、30歳代18人、40歳代12人、60～64歳9人、20歳代8人、10歳代5人となっています。

相談内容の主なものとしては、「収入・生活費のこと」が延べ54件、「仕事探し・就職について」が延べ48件、「病気や健康・障害のこと」が延べ40件、「住まいについて」が延べ30件でした。

子どもの学習支援事業は、教育委員会が夏休みを利用して開催している「夏休みの宿題めんどろ見ます」事業と合わせて実施しました。3地区で5回ずつ開催され、参加者は延べ720人で、うち事業対象者は延べ93人の参加でした。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談）等の各種事業に取り組みました。

各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の適正化を目的に実施しました。

平成30年度で実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査及び母子・歯科保健指導等を実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるよう支援を行いました。

・母子保健事業の状況

	平成29年度	平成30年度
	受診者・参加者数(人) 報償費・扶助費・委託料(円)	受診者・参加者(人) 報償費・扶助費・委託料(円)
1歳6か月児健康診査	208 報償費 774,021	212 報償費 789,300
2歳児健康診査	239 報償費 914,276	203 報償費 936,597
3歳児健康診査	241 報償費 890,489	234 報償費 908,258
4歳児歯科健康診査	215 報償費 323,208	200 報償費 322,994
離乳食準備教室	134 報償費 147,896	129 報償費 157,482
6か月児相談	200 報償費 365,592	193 報償費 351,138
1歳児相談	173 報償費 357,192	195 報償費 361,579
未熟児養育医療	7 扶助費 1,620,290	5 扶助費 1,110,521
妊婦健康診査(1回目) (2回目以降)	202 2,356 委託料 19,599,199	177 1,859 委託料 15,839,612
乳幼児健康診査(3～5か月児) (9～11か月児)	198 185 委託料 2,075,279	185 195 委託料 2,059,849

健口ママ歯科健診	72	74
	委託料 144,000	委託料 148,000
母子訪問指導	163	160
	委託料 652,000	委託料 640,000
不妊治療助成	女性： 実14・延20	女性： 実16・延21
	男性： 実0・延0	男性： 実0・延0
	扶助費 1,941,283	扶助費 1,889,039
療育支援親子教室	実16・延53	実12・延47
	報償費 323,134	報償費 360,425
新生児聴覚検査 (H29.4～)	192	168
	委託料 588,469	委託料 516,052
幼児発達クリニック (発達相談) (H30.4～)		11
		報償費 84,309
計	30,716,328	26,475,155

(2) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種法に定められた定期予防接種と結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しています。胸部レントゲン検診は、65歳以上の方々に対し、集団検診と各自治会を巡回し実施し、受診率は50.9%でした。平成29年度より1.1ポイント減少しています。子宮頸がん予防ワクチン接種は、全国的に被接種者に重篤な副反応とみられる症状が多数発生したため、平成25年6月14日から積極的な勧奨を差し控えています。

・定期予防接種等の状況

	平成29年度	平成30年度
	接種者数等 (人) 委託料等 (円)	接種者数等 (人) 委託料等 (円)
胸部レントゲン検診	3,697	3,588
	委託料 3,763,546	委託料 3,652,584
H i b (ヒブ)	848	776
	委託料 6,150,087	委託料 5,627,815
小児肺炎球菌	849	780
	委託料 9,128,839	委託料 8,386,823
四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	846	823
	委託料 8,335,018	委託料 8,108,601
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	239	251
	委託料 1,374,728	委託料 1,443,797
ポリオ	13	5
	委託料 113,776	委託料 43,760
B C G	212	213
	委託料 1,516,240	委託料 1,523,526

MR	466	468
	委託料 4,963,945	委託料 4,985,159
水痘	365	399
	委託料 3,282,871	委託料 3,588,749
日本脳炎	968	1,048
	委託料 6,535,989	委託料 7,076,180
子宮頸がん	3	0
	委託料 49,656	委託料 0
B型肝炎 (H28.10～)	619	591
	委託料 4,079,466	委託料 3,894,908
成人肺炎球菌	1,060	1,054
	委託料 3,254,298	委託料 3,235,213
定期予防接種の合計	6,488	6,408
	委託料 48,784,913	委託料 47,914,531

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

・季節性インフルエンザ予防接種の状況

感染の重症化を予防するために6か月児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、平成30年10月1日から平成31年1月31日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

接種者数・委託料	平成29年度	平成30年度
生活保護者	96	90
一般 (6か月～高校3年生相当)	3,355	3,501
一般 (65歳以上・60～64歳の障がい)	8,200	8,356
合計 (人)	11,651	11,947
委託料 (円)	23,955,204	24,547,188

(委託料は事務手数料を含む)

(3) 健康増進事業

子宮頸がん検診は20歳から40歳、乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨を行いました。クーポン券の利用状況は、子宮頸がん検診では792人に交付し利用率23.7%、乳がん検診では1,114人に交付し利用率31.4%でした。がん検診の受診率は胃がん検診16.1%、肺がん検診28.2%、大腸がん検診25.7%、子宮頸がん検診22.1%、乳がん検診25.9%となっており、昨年度の受診率とほぼ変化ありません。

・健康診査及び各種検診状況

区 分	平成29年度	平成30年度
	受診者数(人)	受診者数(人)
	委託料(円)	委託料(円)
特定健康診査（生活保護等）	12	9
	67,092	50,516
胃がん検診	2,267	2,161
	11,277,746	10,743,090
肺がん検診（読影）	3,321	3,191
	2,606,126	2,460,146
肺C T検診	830	900
	6,399,300	6,939,000
大腸がん検診	4,128	4,084
	6,666,203	6,597,555
子宮頸がん検診	2,325	2,269
	9,042,945	8,876,365
乳がん検診	2,206	2,154
	8,605,519	8,476,223
腹部超音波検診	2,000	1,927
	7,251,204	6,985,752
肝炎検査（B・C型）	444	425
	888,000	850,000
前立腺検診	1,448	1,506
	2,678,800	2,786,100
骨粗鬆症検査	1,344	1,278
	1,132,992	1,077,354
歯周病検診	176	161
	352,000	322,000
計	20,501	20,065
	56,967,927	56,164,101

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

区 分	平成29年度	平成30年度
	実施回数(回)	実施回数(回)
	受講・相談等数(人)	受講・相談等数(人)
健康教育	39	60
	1,851	4,217
健康相談	46	58
	377	856
訪問指導（母子・成人・精神・他）	517	733
	517	733
献血状況	32	23
	741	639

計	634	874
	3,486	6,445

(4) 救急医療・夜間急病センター

市民が、夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように整備されているところです。平成27年4月に都城市北諸県郡医師会病院・都城夜間急病センターが太郎坊町に移転し、平成28年度は曾於市からの利用者数が減少しましたが、その後は横ばい状態です。

・利用状況

区 分	平成29年度	平成30年度
	患者等利用者数(人) 負担金(円)	患者等利用者数(人) 負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金	2,545 注1 36,888,000	2,581 注1 39,480,000
休日急患診療事業費負担金	1,540 注1 1,939,000	1,641 注1 1,872,000
救急医療施設等事業費負担金	1,005 注1 34,949,000	940 注1 37,608,000
曾於医師会夜間急病センター負担金	365 注2 6,337,712	314 注2 6,234,678
計	2,910 43,225,712	2,946 45,714,678

注1 毎年10～9月の利用者数 注2 年度利用者数

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来26年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効果があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トン湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有に、平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(株)総合人材センターに、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間と、新たに平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

平成30年度の入場者数は、111,275人（前年度比4,458人減、3.85%減）で、1日平均の入場者数は331人（前年度比10人減）となっています。

支出は、指定管理料17,000,000円が主なものであります。

・利用状況の推移

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入場者数	120,929	119,968	119,250	115,733	111,275
1日平均数	357	351	353	341	331

3 前期・後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分17,343,809円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、623,057,512円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,068人で委託料は5,991,652円でした。

・市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況

区 分		平成29年度		平成30年度	
		件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)
鍼灸		2,527	1,516,200	2,498	1,498,800
温泉	75歳以上	36,946	7,389,200	33,863	6,772,600
	65歳～74歳	29,791	5,958,200	30,437	6,087,400
人間ドック		43	850,879	47	983,164
葬祭費		528	5,280,000	540	5,400,000

4 そお生きいき健康センター関係

そお生きいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。

平成30年度の利用状況を見ると、施設全体の延利用者数は75,107人で前年比110.9%でした。トレーニング室の延利用者数は25,106人で前年比114.8%、1日平均利用者数は82.2人で前年比10人増となっています。

施設の管理については、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、平成30年度の指定管理料は12,350,000円でした。トレーニング室機器納入に伴う無料点検期間(5年間)が終了したため、平成30年度からは委託による機器点検を行っています。

・利用状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会議室 1	1,808	2,324	-	-	-
会議室 3	-	-	-	1,759	2,895
会議室 4	1,892	2,982	5,593	5,384	5,713
会議室 5	669	525	2,139	1,861	2,025
視聴覚室兼大会議室	6,120	7,293	9,166	8,573	9,433
相談室 1	313	352	639	765	586
相談室 2	421	463	598	739	1,158
和室研修室 1	2,879	2,820	2,671	3,067	3,101
和室研修室 2	2,514	2,915	2,485	3,112	3,127
栄養指導室	650	612	548	617	768
集団健診室 1	9,610	8,014	8,912	9,228	9,459
集団健診室 2	4,168	3,619	4,804	4,554	4,689
集団健診室 3	5,041	4,175	5,591	5,330	6,190
音楽鑑賞室 1	576	623	369	327	293
音楽鑑賞室 2	249	235	146	233	222
トレーニング室	22,056	23,370	22,212	21,873	25,106
シャワー室 (H28.8~)	-	-	311	282	342
計	58,966	60,322	66,184	67,704	75,107

5 曾於市24時間健康・医療相談サービス事業

曾於市24時間健康・医療相談サービス事業を平成26年6月から開始しました。この事業は、①救急医療体制の補強②医師不足への補完対策③住民への安心感の提供④健康の保持・増進⑤自殺対策を目的に専門業者に委託して、24時間体制で電話による相談を実施しています。

平成30年度の入電件数は325件で30歳・60歳代の利用者が多く、相談内容は「病気・症状と治療に関する相談」が多い結果となっています。事業実施は、株式会社法研に委託しており委託料は1,182,988円でした。

・年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	計
平成26年度	3	33	110	45	40	129	88	14		462
平成27年度	21	57	278	80	72	160	79	25		772
平成28年度	6	87	434	90	82	223	86	21		1,029
平成29年度	0	38	207	42	31	94	50	37	39	538
平成30年度	1	27	115	37	22	58	35	24	6	325

・相談内容の内訳

相 談 内 容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度*	平成30年度*
健診・ドックに関する相談	1	1	3	22	6
健康保持・増進に関する相談	4	1	6	2	0
気になる身体の症状に関する相談	170	315	286	758	554
家庭看護に関する相談	39	45	62	9	7
治療に関する相談	120	145	219	125	98
母子保健に関する相談	0	3	9	2	5
育児に関する相談	51	97	113	7	2
夜間・休日の医療機関案内	50	106	102	545	433
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	10	23	168	109	27
その他	17	36	61	86	21
合 計	462	772	1,029	1,665	1,153

※ 複数回答

【介護福祉課】

1 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設運営について、県の多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費補助金が平成29年度で終了し、今年度は市単独予算にて実施しました。

運営事業につきましては「柳迫福祉拠点づくり実行委員会」の自主的な実施に対し168,000円の補助金交付を行い、運営業務の費用は施設管理費を含め282,401円となりました。

「柳迫福祉拠点づくり実行委員会」は末吉町深川柳迫の皆来館を拠点に、支え合いマップ作成から見えてきた課題を検討し、地域住民協働による活動スペースの作製や、高齢者・子育てサロンなどの地域でできる活動を行い、福祉の視点からの施策を取り入れることで自助や互助の活動意欲が高まりました。

又、そういった活動が認められ、鹿児島県の「おおすみの地域力表彰～おおすみの元気を未来へ～」において表彰されました。

2 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
48団体	1,321回	13,496人	1,373,000円

3 介護保険利用者負担対策事業

生活困難者等が介護保険サービスを利用している場合に、そのサービス提供している社会福祉法人等が利用者負担を軽減した時に、公費でその一部を助成する事業です。

市内の5つの法人と市外の1つの法人がこの事業を実施し、合計で3,040,711円助成しました。

法人名	法人が軽減した総額(円)	助成した金額(円)	実施したサービス
曾於市社会福祉協議会	378,764	110,071	訪問・通所介護
輪光福祉会(無量寿園)	4,780,150	2,104,452	訪問・通所介護 施設入所介護
おおすみ会(竹山園)	1,502,466	619,340	施設入所介護

博友会（たからべ園）	476,101	125,614	施設入所介護
善仁会（わにつか荘）	134,917	61,792	施設
豊の里（財部寿豊苑）	62,215	19,442	施設
合 計	7,334,613	3,040,711	

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法（基盤法）による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が12回、農政部会が5回、農地部会が4回、運営委員会が3回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が342件、農地のあっせんが144件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査68件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果、11件の相談がありました。

農地法に基づく許可件数等については、第3条の権利移動が178件の40.8ha、第4条及び第5条の転用が164件の21.5haの実績となり、基盤法に基づく農地流動化活動では、利用権設定が350.0ha、所有権移転が42.4haで合計392.4haの実績となりました。

なお、本市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は、144件で5,654,000円の助成金を交付しました。

農業者年金事業については、平成30年度から「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」に取り組むこととなり、本市においては、年間の新規加入者確保目標6人に対し、11人の実績となりました。これにより、平成30年度末の加入者総数は276人、受給者数は705人、受給額は212,937千円となりました。

1 農地法第3条許可の件数及び面積

(1) 所有権移転

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
有 償	107	107	0	676	1,159	1,835
無 償	58	58	0	525	1,478	2,003
計	165	165	0	1,201	2,637	3,838

(2) 賃貸借権及び使用貸借権の設定

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
賃貸借権	4	4	0	23	40	63
使用貸借権	9	9	0	142	36	178
計	13	13	0	165	76	241

2 農地法第4条・5条許可の件数及び面積

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
第4条	34	34	0	274	407	681
第5条	130	130	0	223	1,245	1,468
計	164	164	0	497	1,652	2,149

3 基盤法に基づく農地の権利設定・移転の件数及び面積

区 分		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新 規	田	376	4,507	528
		畑	452	8,780	
		小計	828	13,287	
	再設定	田	593	6,736	749
		畑	770	14,982	
		小計	1,363	21,718	
	計	田	969	11,243	1,277
		畑	1,222	23,762	
		計	2,191	35,005	
所有権移転		田	92	889	160
		畑	176	3,350	
		計	268	4,239	
合 計			2,459	39,244	1,437

4 合意解約届出の件数及び面積

区分	件数	面積(a)		
		田	畑	計
農地法第3条(貸借権)	12	68	140	208
基盤法(利用権)	441	4,516	7,148	11,664
計	453	4,584	7,288	11,872

【農林振興課（産業振興課）】

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成30年産における曾於市の農畜産物生産実績は、477億4,301万円で生産額で前年度比100.5%となり、部門別（飼料作を除く）では、耕種部門68億3,216万円（構成比14.3%）、畜産部門395億3,745万円（構成比82.8%）となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者21人に対して11,580,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として平成24年度から始まった国の次世代人材投資事業交付金（旧青年就農給付金事業）の経営開始型については、9人に対して11,250,000円を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携を図り、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しておりますが、平成30年度については、前年度同様の562人となっております。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
補助金 受給者数（人）	26	32	34	29	26	22	21
うち当該年度 認定受給者数	7	18	15	9	8	7	8
決算額（千円）	13,980	16,800	19,980	16,140	13,560	11,940	11,580

次世代人材投資事業交付金・経営開始型（旧青年就農給付金）事業実績

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
給付金 受給者数（人）	5	7	8	9	9	9	9
うち当該年度 認定受給者数	5	4	2	3	0	1	1
決算額（千円）	7,500	9,000	11,250	12,750	13,500	12,750	11,250

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための県から曾於市への平成30年度産米の生産目安は、7,904.4tで、面積に換算すると1,599.9haとなり、農家への生産面積目安を一律62%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目安内の1,329haとなりました。

事業実績

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
米の直接支払 交付金額（円）	15,348,000	13,995,750	13,821,750	12,813,000	—
水田活用の直接 支払交付金額 （円）	295,904,000	337,517,520	352,009,644	340,609,742	341,955,180
畑作物の直接 支払交付金額 （円）	568,421	805,202	644,099	774,299	1,604,521
合 計	311,820,421	352,318,472	366,475,493	354,197,041	343,559,701

3 農地中間管理事業

農地の集積・集約化，農業経営の規模拡大，新規参入の促進等による農用地等の効率的利用を促進し，農業の生産性の向上を図るため，「農地中間管理機構」を通じた担い手への農地の貸借を推進しました。

本事業は，国の100%補助であり機構集積協力金の交付実績額は，2,731,600円となり，交付事業別内訳については，地域集積協力金交付事業が3地区の2,374aで2,103,100円，経営転換協力金交付事業が4戸の177aで619,500円，耕作者集積協力金交付事業が1筆の18aで9,000円となりました。

事業実績

地域名	地域内の 農地面積	貸付 面積	貸付率	交付対 象面積	10a当たり 交付単価	交付額
財部町帯野	29.85ha	1,772a	59.4%	18a	14,000円	25,200円
末吉町原村	19.5ha	1,899a	97.4%	1,874a	18,000円 9,000円	1,827,900円
末吉町 鬼追いの郷	20.11ha	482a	23.9%	481a	10,000円 5,000円	250,000円
合 計	69.46ha	4,153a	59.8%	2,373a		2,103,100円

※交付単価 [新たな担い手への集積とならない場合は，（ ）内の単価]

貸付割合	2割超 5割以下	1.0 (0.5) 万円以内/10a
	5割超 8割以下	1.4 (0.7) 万円以内/10a
	8割超	1.8 (0.9) 万円以内/10a

4 園芸振興事業

野菜，花き，普通作等の高品質な農産物の安定生産，低コスト化を図るために，市単独園芸振興事業でハウス建設，ハウス附帯施設補助として12件，農林業特別支援事業補助として田植機導入の1件をおこない，農業経営の安定化を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
ハウス建設，ハウス附帯施設補助	6,197,000円	事業実施者 12件 事業内容 ビニールハウス建設 ハウス附帯施設 かん水施設 事業費 35,228,159円 補助率 1/3以内
農林業特別支援事業補助	1,262,000円	事業実施者 そお鹿兒島農業協同組合 事業内容 田植機 2台 事業費 3,786,000円 補助率 1/3以内

5 茶振興事業

厳しい販売環境の続くなか，茶業経営安定のために環境にやさしい茶業の推進や高品質生産，低コスト化に取り組みました。

また，婚姻届提出者へリーフ茶の贈呈等を行い，消費拡大活動に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置事業	422,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 1,266,840円 補助率 1/3以内

茶業振興貸付基金の運用状況

平成30年度末現在高	99,175,005円
現金	81,795,005円
貸付金	17,380,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
14	18,896,000	3	1,516,000	0	0	12	17,380,000

6 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給し、環境に配慮した農業の推進に取り組むため、地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ・空き缶等の処理補助金を交付しました。

また、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援をおこない、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
地力増進推進事業	1,761,000円	事業実施者 13件 事業内容 天地返し 事業費 7,761,052円 補助率 30,000円/10a
廃プラ・空き缶等処理	6,276,000円	集荷数量 ポリ・塩ビ496トン 廃棄農薬693kg 空缶444缶
環境保全型農業直接支払交付金	477,600円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 500a 有機農業 97a 事業費 477,600円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	794,400円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 有機農業 993a 事業費 794,400円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	969,600円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 1,212a 事業費 969,600円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4

7 畑地かんがい営農推進事業

畑かん営農ビジョンの達成に向けた水利用推進と水を利用した加工・業務用野菜の産地化への支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
加工・業務用野菜供給産地育成事業補助	2,700,000円	事業実施者 曾於市加工・業務用野菜栽培研究会 事業内容 加工・業務用野菜の産地化に取り組む生産者団体への支援 事業費 2,926,506円 補助率 定額

8 活動火山周辺地域防災営農対策事業

農産物の桜島の降灰による被害防止と降灰混入被害を軽減し農業経営の安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
活動火山周辺地域防災営農対策事業	3,341,000円	事業実施者 (有)勝目製茶園 事業内容 乗用型摘採前洗浄機 1台 事業費 5,551,200円 補助率 65% (税抜)
	881,000円	事業実施者 曾於花き生産組合 事業内容 被覆資材更新 5棟6,490㎡ 事業費 1,903,932円 補助率 50% (税抜)
	5,128,000円 (H29繰越明許)	事業実施者 月野園茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 1台 事業費 8,521,200円 補助率 65% (税抜)
	10,790,000円 (H29繰越明許)	事業実施者 たからべ第一茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 2台 事業費 17,928,000円 補助率 65% (税抜)
	8,710,000円 (H29繰越明許)	事業実施者 たからべ製茶(株) 事業内容 乗用型摘採前洗浄機 2台 事業費 14,472,000円 補助率 65% (税抜)

9 農業・農村活性化推進施設等整備事業

共同利用機械施設整備による、地域農業の担い手育成と農業農村の活性化が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	1,520,000円	事業実施者 大隅ごぼう機械利用組合 事業内容 ロータリートレンチャー (2連) 2台 畦立同時マルチャー(2連同時) 2台 事業費 4,924,800円 補助率 1/3以内 (税抜)
	1,486,000円	事業実施者 大隅弥五郎茶機械利用組合 事業内容 乗用型茶園管理機械 1台 複合型中刈機アタッチ 1台 事業費 4,822,200円 補助率 1/3以内 (税抜)

10 6次産業化支援事業

農林業の経営基盤の強化を進めながら、曾於市内で生産される農畜産物等を使った商品開発、製造、販路開拓等の6次産業化に関する取組みを推進し、加工施設整備の食料産業・6次産業化交付金や新規商品開発補助金、商談会等補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
食料産業・6次産業化交付金	85,000,000円	事業実施者 千里食品（株） 事業内容 青汁加工用機械一式 加工施設 1,358.8㎡ 事業費 372,297,600円 補助率 1/2以内 （上限100,000千円の85%）
新規商品開発補助金	190,459円	事業実施者 1件 事業内容 新規加工食品開発に係る経費助成 事業費 190,459円 補助率 限度額以内
商談会等補助金	30,000円	事業実施者 1件 事業内容 商談会旅費 事業費 78,800円 補助率 限度額以内

11 経営体育成支援事業

平成30年台風24号で被災した農業施設修繕の支援をおこない、早期の営農再開で農業経営の安定が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
被災農業者向け経営体育成支援事業補助	204,000円	事業実施者 1件 事業内容 ビニール張替え 744㎡ ハウスパイプ修繕 126㎡ 事業費 680,400円 補助率 3/10以内

12 市単独間伐, 再生林及び下刈促進対策事業

曾於市においては, 森林資源の充実に伴い皆伐が増加している状況にあります。

このような中, 持続可能な森林・林業の形成を図るため, 従来の間伐・再生林推進補助に下刈補助を加え森林整備, 林地の保全に努めてきました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
市単独間伐, 再生林及び下刈促進対策事業	1, 125, 600円	間伐 30.00ha
	8, 394, 200円	再生林 119.64ha
	9, 002, 200円	下刈 529.66ha
計	18, 522, 000円	679.30ha

13 有害鳥獣等駆除被害防止事業

年々増加傾向にあるイノシシ, シカ等による農作物被害に対応するため, 猟友会を中心とする曾於市有害鳥獣捕獲従事者により鳥獣捕獲を実施しました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
有害鳥獣等駆除被害防止事業	1, 590, 300円	事業実施者 末吉町有害鳥獣駆除隊 事業内容 カラス25羽, イノシシ87頭, タヌキ51頭 アゲマ36頭, ノキ41羽 事業費 1, 590, 300円 補助率 定額
		事業実施者 大隅町有害鳥獣法人駆除 事業内容 カラス14羽, イノシシ129頭, タヌキ198頭 アゲマ44頭, ノキ20羽, シカ2頭 事業費 2, 815, 100円 補助率 定額
		事業実施者 恒吉猟友会駆除班 事業内容 カラス16羽, イノシシ133頭, タヌキ199頭 アゲマ44頭, ノキ17羽 事業費 2, 783, 900円 補助率 定額
		事業実施者 財部猟友会有害駆除隊 事業内容 イノシシ168頭, タヌキ46頭, アゲマ11頭, ノキ4羽, シカ35頭 事業費 3, 201, 800円 補助率 定額
計	10, 391, 000円	

14 市有林管理

市有林については, 主伐及び間伐や保育等を計画的に実施しました。

主伐は1.66ha, 間伐は7.95ha実施し, 併せて風倒木処理や除伐・下刈などを実施するなど, 適正な管理を行い, 健全な市有林の造成を図りました。

【商工観光課】

1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため商工業新規就業者育成事業，商工会運営補助，街路灯の維持管理補助金などのほか，他地域への消費者流失防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため，チューリップ券255,922枚（127,961千円）を販売し，市内商店街で利用され，消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

また，多種多様な消費生活に関する相談に応じるため相談員を設置しています。事業費は，2,350千円でした。

思いやりふるさと寄附金（ふるさと納税）推進事業は，市内の34の事業者が347種類の商品を揃えたことにより85,165件で1,690,946千円の寄附を集めることができました。

ア 商工業新規就業者補助金実績

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
補助金受給者（人）	12	19	32	34
年間補助金額（円）	7,500,000	13,680,000	22,980,000	24,840,000

イ 曾於市商工会補助金実績

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一般運営費（円）	13,415,000	13,415,000	14,915,000	15,000,000
夏祭り（円）	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,700,000
地場産業連携調査（円）	1,000,000	2,500,000	1,300,000	1,000,000
歳末大売出し補助（円）	1,850,000	1,850,000	1,500,000	1,400,000
その他（円）	※ 150,000			-
年度計（円）	19,415,000	20,765,000	20,715,000	20,100,000

※その他 H27※ システム利子補給

ウ 街路灯維持管理補助金

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
補助金額（円）	1,650,000	1,650,000	4,664,000	4,434,245

エ 消費生活相談件数実績

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
相談件数（件）	188	196	160	189

オ 思いやりふるさと寄附金の推移

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
寄附件数（件）	31,082	50,157	46,260	85,165
寄附金額（千円）	592,912	1,006,542	1,035,686	1,690,946

2 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については，特色ある観光誘致業務を曾於市観光特産開発センターに委託し，年間139回のツアーを実施し3,308人の観光客を誘致することができました。事業費は，26,449,200円でした。

また，市内の農畜産物の直販施設であり観光客の立ち寄り場所となっている3つの道の駅の管理と施設の修繕整備を行いました。そのなかでも，財部きらら館の屋外トイレと待合所を整備し，道の駅への集客・誘客効果を図りました。

さらに、(株)ソラシドエアと連携した地域振興・飛行機活用事業が今年度で終了しましたが、今後も両者で協力連携を図っていくため、包括的連携協定を結び引き続き地域振興策など幅広い分野で相互に協力していく体制が整いました。

観光イベント助成事業では、弥五郎どん祭りや弥五郎どん祭り前夜祭、悠久の森ウォーキング大会、商工会の夏祭りなどに補助金を支出しイベントの運営にも携わりました。

観光協会においては、法人化を目指し準備を重ねてきましたが、無事に法人格を取得し、今後は「一般社団法人」として更なる効果的な曾於市の観光資源や特産品のPRを行っていきます。

各道の駅の売上げの推移

(単位：千円)

道の駅名前	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
四季祭市場	568,414	521,058	526,158	525,925
きらら館	164,381	155,298	158,397	152,925
農土家市	333,062	321,399	336,237	312,804
やごろう亭	38,108	31,917	37,231	36,584

【畜産課（産業振興課）】

平成30年の畜産物生産額は、慢性的な子牛不足を背景に子牛せり市の取引価格が高値で推移したことと、全国的な畜産物の価格高騰により、前年より約5億9千万円増の395億3千万円となっております。しかしながら繁殖雌牛戸数は、飼養農家の高齢化及び後継者不足により減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持が大きな課題となっております。

肥育経営については、枝肉価格は堅調に推移したものの、子牛価格の高値推移により、導入頭数の確保不足や配合飼料価格の高止まりなど、収益性は厳しい状況となりました。

また、近隣諸国においては口蹄疫、アフリカ豚コレラ、高病原性鳥インフルエンザの法定伝染病の発生が後を絶たず、国内でも岐阜・愛知県を中心にイノシシを介した豚コレラが蔓延していることから畜産農家への消毒徹底の周知や消毒剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良に係わる問題点、飼養技術改善等を普及指導するため畜産振興大会の開催や各生産組織育成対策の強化を図りました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域畜産の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 畜産基盤再編総合整備事業

地域の中核となる畜産経営体の育成と安定的発展を図るため、草地造成や改良等の基盤整備と畜舎や機械などの施設整備を実施しました。

(2) 資源リサイクル畜産環境整備事業

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図った。

(3) 畜産クラスター事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	859頭 (440人)	924頭 (436人)	998頭 (431人)	998頭 (502人)	1,053頭 (466人)

(2) 肥育素牛導入保留対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
肥育素牛導入 保留補助金	625頭 (23人)	622頭 (22人)	555頭 (22人)	510頭 (20人)	554頭 (20人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乳用牛導入 保留補助金	68頭 (11人)	63頭 (11人)	67頭 (11人)	94頭 (11人)	82頭 (11人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成30年度末現在高 350,058,803円

現金 164,810,803円

貸付金 185,248,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
439	190,086,000	156	61,853,000	128	57,015,000	411	185,248,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

平成30年度末現在高 90,632,594円

現金 85,843,594円

貸付金 4,789,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
12	4,789,000	0	0	0	0	12	4,789,000

(5) 高齢者等和牛振興対策事業

市内の高齢者等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭4,000円）を交付しました。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子牛せり市引付補助金	2,612頭 (730人)	2,499頭 (676人)	2,420頭 (637人)	2,351頭 (591人)	2,278頭 (563人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上，10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し，飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
パドック式牛舎	7棟 (7人)	4棟 (4人)	10棟 (10人)	8棟 (8人)	8棟 (8人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため，連動スタンションを設置する農家に対して，1基当たり5千円を限度に補助し，飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連動スタンション	279基 (13人)	359基 (20人)	351基 (17人)	519基 (19人)	268基 (14人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎・尿溜槽）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対して，30万円を限度に補助し，環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
堆肥舎 尿溜槽	2棟 (2人)	4棟 (4人)	3棟 (3人)	5棟 (5人)	11棟 (11人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去，牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して，1件当たり30万円を限度に補助し，飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
牛舎改造	14件 (15人)	14件 (14人)	15件 (14人)	11件 (11人)	15件 (15人)

その他，平成30年度におきましては，口蹄疫及び豚コレラ・高病原性鳥インフルエンザ対策として，家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し，家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。これらの実現を図るため、国、県及び市の事業を積極的に実施し、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

平成30年度までの旧町別の農道整備率は、大隅町27.8%、財部町47.9%、末吉町53.0%となり、市全体では43.9%となっています。

また、ほ場整備率は、大隅町60.7%、財部町61.5%、末吉町77.3%となり、市全体では68.4%となっています。今後も計画的に整備してまいります。

ほ場整備の状況

地目	地区名	要整備量 h a	整備済量 h a	整備率 %
田	大隅町	429	353	82.3
	財部町	772	594	76.9
	末吉町	870	687	79.0
	計	2,071	1,634	78.9
畑	大隅町	1,191	630	52.9
	財部町	967	476	49.2
	末吉町	1,894	1,448	76.5
	計	4,052	2,554	63.0
全体	大隅町	1,620	983	60.7
	財部町	1,739	1,070	61.5
	末吉町	2,764	2,135	77.3
	計	6,123	4,188	68.4

農道整備の状況

地区名	要整備量 k m	整備済量 k m	整備率 %
大隅町	330	92	27.8
財部町	254	122	47.9
末吉町	466	247	53.0
計	1,050	461	43.9

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は、平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業は、平成30年度末の進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで36.4%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、平成30年度末の通水面積は、全体の26.7%に相当する約534haが水を使った農業が可能になりました。

今後は営農ビジョンに基づき、水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、令和9年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業負担金

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部 2期	23,181,500	畑かん(配水路) A=7ha 給水栓設置 A=13.9ha 畑かん(末端) A=1.2ha
	第二曾於北部 1期	8,271,000	畑かん(配水路) 一式 給水栓設置 A=1ha 畑かん(末端) A=2.4ha
	第二曾於北部 2期	12,023,000	畑かん(配水路) A=14.2ha 給水栓設置 A=12.5ha 畑かん(末端) A=2.4ha
	第三曾於北部 1期	5,561,000	畑かん(配水路) A=3ha 給水栓設置 A=1.9ha 畑かん(末端) A=2.2ha
	第三曾於北部 2期	87,920,500	畑かん(配水路) A=58.2ha 給水栓設置 A=30.8ha 畑かん(末端) A=1.2ha
	第四曾於北部	113,915,300	畑かん(配水路) A=20.5ha 給水栓設置 A=11.3ha 区画整理(流末水路) 一式
	第五曾於北部	95,781,000	畑かん(配水路) A=16.6ha 給水栓設置 A=1ha 畑かん(末端) A=1.6ha
シラス対策事業	竹山	8,150,000	排水路工 一式 測量試験費 一式 用地補償費 一式 測量設計 一式
中山間地域総合整備事業	大隅	10,775,000	区画整理内整備工 一式 集落道路 L=390m 防災安全施設 一式
農村振興総合整備事業	末吉	25,621,837	農道工 L=1,421m 排水路 L=187m 取水堰 1箇所 測量設計 一式 用地・補償費一式 補完工一式
かんがい排水事業	大隅南	2,018,750	経済効果算定業務 一式
特殊農地保全整備事業	梶ヶ野東迫	3,366,000	区画整理 一式 測量試験費 一式 換地費 一式
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大隅南	29,070,425	農業用排水施設 L=4,000m
農村地域防災減災事業	岩松	1,488,240	護岸工 一式
農山漁村地域整備交付金 農地整備事業(通作・保全)	曾於北部	5,525,000	排水路工 L=200m 測量設計 一式
農地耕作条件改善事業	第五曾於北部	23,375,000	区画整理 A=3.8ha 区画整理(流末水路) 一式
中山間地域所得向上支援事業	大隅南	6,375,000	管水路 L=500m
計		462,418,552	

3 農道等維持補修費

(1) 農道伐採作業

基幹農道（広域農道，農免農道，過疎基幹農道）等の伐採作業を実施しました。

地区名	決算額（円）	事業内容
大隅	4,181,392	川床線ほか15路線
財部	3,356,311	広域農道ほか2路線
末吉	3,682,520	農免農道諏訪線ほか14路線
計	11,220,223	34路線

(2) 農道等維持補修委託

農道，排水路等の軽微な補修を実施しました。

地区名	決算額（円）	事業内容
大隅	3,704,400	農道，排水路等の補修 16件
財部	1,926,527	農道，排水路等の補修 9件
末吉	867,134	農道の補修 1件
計	6,498,061	農道，排水路等の補修 26件

(3) 農道等維持補修工事

農道，排水路等の維持補修，ガードレール等安全施設の工事を実施しました。

H29繰越分

地区名	決算額（円）	事業内容
大隅	4,428,000	維持補修 4件
財部	3,709,800	維持補修 5件
末吉	2,696,000	維持補修 1件
計	10,833,800	維持補修 10件

H30現年分

地区名	決算額（円）	事業内容
大隅	20,522,160	維持補修 18件 安全施設 3件
財部	11,886,480	維持補修 10件 安全施設 1件
末吉	12,730,760	維持補修 6件 安全施設 1件
計	45,139,400	維持補修 34件 安全施設 5件

(4) 原材料支給

農道等の維持補修用として，砕石や生コンクリート等の支給を実施しました。

支給件数 214件（大隅 121件，財部 29件，末吉64件）

支給額 29,694,025円

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県40%の補助率で、排水路及び転倒ゲートを整備しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
立馬(大隅)	23,380,000	排水路 L型水路 L=225m
荷込(財部)	10,800,000	転倒ゲート W2200×H800 1基
水田渡り(末吉)	2,518,000	排水路 450型 L=67.5m
計	36,698,000	

5 市単独土地改良事業費

(1) 工事請負費

H29繰越分

地区名	決算額 (円)	工事内容
鶴路(末吉)	4,406,400	排水路 現場打水路 L=18.6m 7トノ籠工 L=8m

H30現年分

地区名	決算額 (円)	工事内容
八合原8号線(大隅)	4,136,400	排水路 R型暗渠(500) L=66m 柵工2基
鶴路(末吉)	5,000,000	排水路法面改修 張コンクリート A=51㎡ モルタル吹付 A=395㎡
計	9,136,400	

(2) 市単独土地改良事業補助金

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	大隅	8	2,115,610	1,054,000
	末吉	4	687,800	343,000
計		12	2,803,410	1,397,000

6 土地改良施設維持管理適正化事業

国30%県30%の補助率で、用水施設の改修を実施しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
猫塚(大隅)	9,000,000	転倒ゲート1基, 管理橋1基, 水路工 L=78m

7 多面的機能支払交付金事業（水土里サークル活動）

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全することを目的として、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを実践する活動であります。平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、平成30年度は市全体で42地区が活動しました。

平成30年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を42地区、資源向上支払（共同活動）「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を39地区、資源向上支払（長寿命化）「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を23地区が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、115,056,940円でありました。

8 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業で大隅町立馬地区の水田地帯を整備しており、平成25年度から平成29年度までに面工事は終了しております。平成30年度は、補完工事で暗渠排水等（3,799,940円）を実施しました。また、委託料で、農道台帳作成業務（1,566,000円）、専門技術者調査報告書作成業務（129,600円）、換地業務（1,080,000円）を実施しました。

9 農業基盤整備促進事業

国55%の補助率で、農道及び転倒ゲートを整備しました。

工事請負費

地区名	決算額（円）	工事内容
中崎(大隅)	1,512,000	農道改良 L=16m
大路(末吉)	6,588,000	転倒ゲート W2150×H800 1基
計	8,100,000	

10 農地耕作条件改善事業

国55%の補助率で、用水路を改修

工事請負費

H29繰越分

地区名	決算額（円）	工事内容
寺園(末吉)	25,370,000 全額令和元年度に繰越	用水路改修 隧道 L=165m H29繰とH30の合併

H30現年分

地区名	決算額（円）	工事内容
寺園(末吉)	44,120,000 全額令和元年度に繰越	用水路改修 隧道 L=165m H29繰とH30の合併
荒神田(大隅)	12,330,000 全額令和元年度に繰越	用水路改修 暗渠工(φ600) L=140m
計	56,450,000 全額令和元年度に繰越	

11 災害復旧事業

(1) 国庫補助災害復旧事業

平成30年の国の補助対象となる1箇所40万円以上の農地・農業用施設の災害は、農地15箇所、農業用施設21箇所、合計36箇所でした。この36箇所の災害復旧工事（発注件数35件）は平成30年度内に全て発注しましたが、標準工期確保のため7箇所（発注件数7件）の工事が次年度に繰越となりました。

また、平成29年度からの繰越工事23箇所（発注件数16件）については、平成30年度内に全て完了しました。

H29過年繰越分 1箇所（大隅 1箇所） 53,773,200円

H29現年繰越分 22箇所（大隅 20箇所，財部 2箇所） 50,484,440円

H30現年分 36箇所（大隅 24箇所，末吉 12箇所） 96,373,480円

（うち、令和元年度に繰越27,659,320円）

(2) 市単独災害復旧事業

① 災害復旧工事

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事

大隅 1箇所 1,300,000円（令和元年度に繰越1,300,000円）

② 災害応急作業委託

農道，排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し，復旧を行いました。

委託件数 292件（大隅 80件，財部 62件，末吉 150件）

委託金額 123,685,876円

③ 市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

補助金交付件数 68件（大隅 38件，財部 7件，末吉 23件）

補助金交付額 12,364,000円

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として種子田・入佐線外4路線を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。

また、過疎対策事業で後迫・鶴木線外6路線を、合併特例事業で梶井・岩南線外1路線を、社会資本整備総合交付金事業で緩毛原・七村線を整備することにより、東九州自動車道等への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、緩毛原・七村線外3路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として平木・岩元線外11路線、辺地対策事業として須田木線外2路線の工事等を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として紺垣線外4路線を、合併特例事業として伊屋松・新留線外4路線を、社会資本整備総合交付金事業として河原・飛佐線外2路線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、岩元・大鳥線外2路線の道路排水路を整備し、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業として北校線、辺地対策事業として荒川内・八ヶ代線外4路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として馬立・通山線外6路線を、社会資本整備総合交付金事業として日光神線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、今別府線外7路線の道路排水路の整備を行い、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき末吉地区の百入橋、財部の堂之渡橋の修繕工事を実施しました。また、道路橋の定期点検21橋と跨線橋3橋の点検を実施しました。

また、都城志布志道路（地域高規格道路）については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による災害等の発生時にも機能する重要な道路であり、関係機関と連携して必要な活動を推進し早期開通を目指します。

(1) 平成30年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	482線	417,651m	302,970m	70.54%	396,932m	95.04%	76箇所	無
大隅	324線	299,154m	227,628m	76.09%	298,716m	99.85%	61箇所	無
財部	221線	235,699m	104,789m	44.46%	220,913m	93.73%	72箇所	1箇所
合計	1,027線	952,504m	635,387m	66.71%	916,561m	96.23%	209箇所	1箇所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独事業 (繰越明許)	15,898,641	0	0	15,898,641	菅渡・カンジ松線 L=88m W=5.0m 平木・岩元線 L=170m W=5.0m
市単独事業	76,270,121	0	0	76,270,121	種子田・入佐線 L=130m W=6.0m 小倉・坂下線 L=237m W=4.5m 中高松・六町上線 L=220m W=5.0m 祝井谷南線 L=80m W=4.0m 高尾・緩毛原線(委託) L=170m 平木・伊屋松線(法面補修) L=5m 飯田線(路肩補修) L=8m 馬場・竹山線(歩道整備) A=181㎡ 上諏訪・花白線(局部改良) L=95m 十三迫・荒谷線(舗装改修) L=80m 平木・岩元線(法面改修) L=41m 沖上・大川原線(局部改良) L=43m 北校線(舗装改修) L=134m 下須田木線(舗装改修) L=12m
辺地対策事業 (繰越明許)	19,864,744	0	19,800,000	64,744	神牟礼・沖上線 L=129m W=7.0m
辺地対策事業	98,418,509	0	96,500,000	1,918,509	須田木線 L=106m W=6.0m 神牟礼・沖上線 L=130m W=7.0m 笠木・かんじん松線 L=100m W=5.0m 大峯・永里線 L=120m W=5.0m 荒川内・八ヶ代線 L=105.5m W=5.0m 高塚線 L=181m W=5.0m 古井・荒川内線 L=30m W=5.0m 桐原・溝ノ口線(委託) L=300m
過疎対策事業 (繰越明許)	14,166,752	0	13,200,000	966,752	二重堀・北線 L=135m W=5.0m 大良線 L=60m W=5.0m
過疎対策事業	252,775,644	0	249,500,000	3,275,000	後迫・鶴木線 L=158m W=5.0m 石切谷・久保線 L=209m W=5.0m 坂元中線 L=253m W=5.0m 国原・徳留線 L=218m W=4.0m 種子田・入佐線(入佐)L=196m W=5.0m " (種子田)L=150m W=5.0m 川内・野田・尾崎山線 L=76m W=6.5m 桂・二重堀線 L=300m W=6.0m 紺垣線 L=176m W=5.0m 二重堀・北線 L=79m W=5.0m 土成・柳井谷線 L=700m W=6.0m 杵比野・八ヶ代線 L=174m W=6.5m 大良線 L=47m W=5.0m 馬立・通山線 L=140m W=6.5m 古井2号線 L=191m W=5.0m 切通・杵比野線(委託)L=174m W=5m 中谷線 L=130m W=6.5m 堤線(堤橋) L=55.6m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許)	9,500,000	0	0	9,500,000	二重堀・川路山線 L=134m W=5.0m 平木・別府線 L=96m W=7.0m
社会資本整備総合交付金事業	61,320,721	24,979,000	35,900,000	441,721	緩毛原・七村線 L=155m W=5.4m 河原・飛佐線 L=260m W=7.0m 笠木・かんじん松線 L=120m W=6.5m 日光神線 L=163m W=6.0m
合併特例事業 (繰越明許)	9,457,832		8,900,000	557,832	船迫線 L=150m W=.0m
合併特例事業	76,406,697	0	72,100,000	4,306,697	蔵之町・五位塚線(和田) L=141m W=5.5m " (五位塚) L=310m W=5.5m 梶井・岩南線 L=219m W=6.0m 持留・あけぼの線 L=211m W=5.0m 上諏訪・花白線 L=73.4m W=5.0m 市吉・梶ヶ野線 L=250m W=5.0m 川路山・中須田木線 L=104m W=5.0m
排水路整備事業 (繰越明許)	15,968,840	0	15,100,000	868,840	緩毛原・七村線(流末) L=310m
排水路整備事業	90,126,226	0	85,400,000	4,726,226	五位塚・松ヶ入佐線 L=56m 緩毛原・七村線 L=73m 緩毛原・七村線(流末) L=65m 小倉・高松線(流末)(委託) L=34m 湯之尻・福留線 L=185m 西竹山線 L=80m 榎木段線 L=160m 岩元・大鳥線 L=102m 今別府線 L=100m 上七村・川畑線 L=48m 工業団地2号線 L=60m 下中野・炭山谷線 L=22m 田代1号線 L=20m 板越1号線 L=130m 馬立・須賀線(委託) L=250m 谷川内・中間線 L=60m
橋梁長寿命化修繕事業 (繰越明許)	16,720,000	10,008,000	0	6,712,000	瀬之口橋 L=17.1m W=5.0m
橋梁長寿命化修繕事業	31,200,164	17,526,000	0	13,674,164	百入橋 L=28.1m W=5.5m 橋梁点検調査 21橋 跨線橋点検調査 3橋
合 計	788,094,891	52,513,000	596,400,000	139,181,891	

2 住宅対策

平成31年3月31日現在の住宅管理戸数は、市営住宅1,034戸、特定公共賃貸住宅2戸、市有住宅102戸、地域振興住宅136戸の計1,274戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

また、市営住宅については、老朽化している桜ヶ丘団地の建替計画を民間ノウハウを生かしたPFI事業導入に取り組み、市有住宅については市単独事業で1棟建設しました。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の内装・建具等(205件)、給排水衛生設備(138件)、電気設備(42件)、外装・外構等(41件)、共同施設等(42件)など計513件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

また、ストック総合改善事業では、社会資本整備総合交付金事業により、既設市営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地3号棟16戸の外壁落下防止及び屋根防水工事など安全性確保・長寿命化のための住宅設備等の改善を行いました。

地域振興住宅建設では、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅3戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
住宅総務費	43,445,928	8,344,000	0	35,101,928	住宅管理
ストック総合改善事業	36,837,740	5,014,000	0	31,823,740	川内団地外壁落下防止等改善工事 ウッドタウン財部外壁屋根塗装 改善工事
住宅建設費	44,912,176	2,301,000	0	42,611,176	桜ヶ丘団地建替に伴う入居者移転 (一般財源に建物火災共済給付金 10,565,000を含む)
地域振興住宅建設事業	57,457,154	0	41,600,000	21,969,000	末吉2棟・大隅1棟建設
危険廃屋解体撤去事業	25,698,000	0	12,200,000	13,940,000	補助件数 96件
住宅リフォーム促進事業	10,538,000	0	5,000,000	7,900,000	補助件数 83件
合計	207,049,310	16,827,880	92,300,000	97,921,430	

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者にそれぞれ委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、末吉地区の新地公園駐車場整備工事や財部地区の財部児童公園整備工事等を実施し、市民の憩いの場として公園の適正な管理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	78,256,540	0	0	78,256,540	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 新地公園駐車場整備工事 新地公園遊具広場整備工事 財部児童公園整備工事 財部児童公園便所棟改修工事
合計	78,256,540	0	0	78,256,540	

4 災害復旧事業

平成30年度は、6月下旬から7月上旬にかけての梅雨前線豪雨、7月上旬の台風7号及び9月下旬の台風24号等による災害に見舞われ、道路や河川に被害を受けました。

道路・河川の崩土・倒木等の早急な処理に努め、公共土木災害復旧工事として道路11件、河川1件の計12件と、市単独災害復旧工事として道路37件、河川3件の計40件を実施し、併せてパトロールや維持管理による被害の防止や軽減に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害 復旧事業	112,754,065	14,195,000	7,900,000	90,659,065	公共土木災害復旧工事 河川1件、道路11件 市単独災害復旧工事 河川3件、道路37件 災害応急作業業務委託 河川13件、道路251件
合計	112,754,065	14,195,000	7,900,000	90,659,065	

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金32,731,000円及び浄化槽設置推進助成金7,375,000円を交付しました。

平成30年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による4,059基{末吉2,327基，大隅1,337基，財部395基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による1,034基の計5,093基となりました。

また、繰出金においては水道事業会計へ41,095,000円，笠木簡易水道事業特別会計へ3,290,000円，公共下水道事業特別会計へ115,484,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成26年度	77基	15基	1基	93基	33,107,000円	7,321,000円	40,428,000円
平成27年度	87基	9基	4基	100基	36,332,000円	7,035,000円	43,367,000円
平成28年度	88基	18基	2基	108基	39,474,000円	6,931,000円	46,405,000円
平成29年度	72基	3基	1基	76基	26,678,000円	6,102,000円	32,780,000円
平成30年度	87基	7基	0基	94基	32,731,000円	7,375,000円	40,106,000円

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、平成22年度を初年度として平成31年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成27年度からの5年計画（「後期計画」）を作成し、平成30年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 教育委員会について

平成30年6月27日から新教育長の就任により、新教育委員会制度へ移行しました。平成30年度は、定例教育委員会を12回（1回／月）実施し、臨時教育委員会を1回開催しました。教育委員の活動は、計画学校訪問、総合教育会議や、PTAと語る会等の会議への参加、県教育委員会等による研修会への参加、市内小・中・高校への入学式、卒業式、運動会等への学校行事の参加、さらに指導主事による自主研修会や、埋蔵文化財等の視察研修を行っております。

2 高校振興について

曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。さらに大学等進学祝金贈呈事業を卒業生に交付しました。

大学等進学祝金贈呈事業	祝金額(円)	人数(人)	決算額(円)	30年度卒業生の進路の主な内容
国公立大進学者 3年次成績4.5以上 芸術スポーツ優秀進学者	300,000	11名	3,300,000	大学22名, 短大10名, 農大等7名 (主な進学先)
上記以外	50,000	15名	750,000	熊本大学1名, 佐賀大学1名, 山口大学1名, 熊本県立大1名

補助事業名	総事業費	補助額	主な内容
資格取得補助事業	1,777,940	871,400	合格者延べ1,033名
全国大会等出場支援事業	2,077,946	635,000	全国高校体育大会等15大会
部活動支援事業	4,570,380	300,000	22部活動
夢チャレンジ支援事業	1,919,603	230,000	
広報支援事業	555,738	90,000	横断幕, 広報ちらし
遠距離通学補助事業	2,888,890	1,911,300	路線バス定期等の補助
制服等購入費補助事業	8,664,460	3,218,800	110名
合計	22,454,957	7,256,500	

3 基金管理について

学校施設整備基金については、岩川小学校校舎等の改築や、今後の学校給食センター整備及び末吉小学校改築等に備えるため、30年度は50,000千円を積み立てました。

また、寄附金や学校施設整備基金、育英奨学資金基金、愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子等をそれぞれの基金へ繰り出し積み立てました。

なお、育英奨学資金基金の貸与者は、高校生2人、大学生67人、愛甲育英奨学資金基金の貸与者は、大学生3人となっています。入学支度金は、8名に貸与を行いました。

(1) 市立学校施設整備基金の状況

28年度末現在高	29年度末現在高	30年度末現在高	29年度末に対して
560,263,858円	660,977,456円	711,768,137	50,790,681円増

(2) 育英奨学資金基金の運用状況

①平成30年度末残高261,260,833円（現金100,664,383円、貸付金160,596,450円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円	完了者	人	円	新規者	人	円	人	円
入学 支度金	21	9,268,000	完了者	2	750,000	新規者	8	4,000,000	27	10,457,000
			継続者	22	2,061,000	継続者	0	0		
			計	24	2,811,000	計	8	4,000,000		
高校生	23	2,379,600	完了者	2	378,000	新規者	1	120,000	22	1,881,800
			継続者	8	359,800	継続者	1	120,000		
			計	10	737,800	計	2	240,000		
大学生	158	132,180,300	完了者	23	3,217,500	新規者	16	7,680,000	151	148,257,650
			継続者	76	12,705,150	継続者	51	24,320,000		
			計	99	15,922,650	計	67	32,000,000		
計	202	143,827,900	完了者	27	4,345,500	新規者	25	11,800,000	200	160,596,450
			継続者	106	15,125,950	継続者	52	24,440,000		
			計	133	19,471,450	計	77	36,240,000		

(3) 愛甲育英奨学資金の運用状況

①平成30年度末残高 17,772,402円（現金9,631,902円、貸付金7,415,000円）
（株券 725,500円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円	完了者	人	円	新規者	人	円	人	円
高校生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	11	7,605,000	完了者	4	780,000	新規者	1	480,000	8	7,415,000
			継続者	5	850,000	継続者	2	960,000		
			計	9	1,630,000	計	3	1,440,000		
計	11	7,605,000	完了者	4	780,000	新規者	1	480,000	8	7,415,000
			継続者	5	850,000	継続者	2	960,000		
			計	9	1,630,000	計	3	1,440,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等49棟の維持管理に努めました。主なものは、フローリング改修工事（5棟）、給湯機器取替、床張替、給排水の水回り、電気設備等の修繕等です。

また財部北小学校校長住宅の目隠しコンクリートブロックを撤去し、新たにフェンスを設置しました。

(1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	一般財源	内 容
大隅中学校 校長住宅外4棟 床改修等工事	円 2,853,360	円 0	円 2,853,360	床改修(畳→フローリング) 障子張替及び襖取替(大隅中校長, 岩北小校長, 柳迫小校長, 財部南小校長, 中谷小校長)
財部北小学校長住宅 目隠しコンクリートブロック 塀取替工事	461,160	0	461,160	既設コンクリートブロック塀解体・設置 L14.0m H1.2m
合計(2件)	3,314,520	0	3,314,520	

5 学校給食について

学校給食については、大隅及び財部学校給食センターと自校方式で運営する末吉小学校と末吉中学校の合わせて4か所の調理場から学校給食を提供しています。

調理及び配送業務等は、民間事業者へ委託し、児童生徒及び教職員等を含めて1日当たり約3,000食を調理しています。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物使用の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

また、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月21日から25日の期間内に地場産物を使った献立を提供したり、学校給食センターの見学等を実施しました。

地産地消については、「食育月間」を6月に設定し、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

給食費については、平成30年度から保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費負担軽減補助金を創設し、ひとり当たり毎月1,000円の年間11,000円を助成し、助成額合計は26,560,000円となっています。

学校給食調理施設は、老朽化や今後の児童生徒数の減少、最新の学校給食衛生管理基準を満たしていない状況から、今後の学校給食施設の在り方について、「曾於市学校給食センター基本策定委員会」を設置し、今後の学校給食調理施設の整備に関する基本計画を策定しました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等の報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

学校環境の改善として、学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、耐震度の無かった菅牟田小学校の特別教室棟の改築を行いました。また、地震等で倒壊の恐れのある目隠しコンクリートブロック等の撤去や、校舎屋上の防水工事を2校、トイレの水洗洋式化等の工事を7校、岩南小学校外5校の校長室や職員室・事務室の空調設備の設置などを行いました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	一般財源	内 容
恒吉小学校 普通教室棟屋上防水工事	928,800		928,800	ウレタン塗膜防水 78㎡
恒吉小学校 普通教室棟屋上アルミドア取替 工事	426,600		426,600	アルミドア取替 1箇所
末吉小学校 管理教室棟屋上防水工事	456,840		456,840	屋上塗膜防水 51.4㎡
岩南小学校 空調設備設置工事	2,386,800		2,386,800	校長室, 保健室, 職員室 エアコン各1組
光神小学校及び柳迫小学校 空調設備設置工事	4,114,800		4,114,800	校長室, 事務室, 職員室 エアコン各1組
財部北小学校及び財部南小学校 空調設備設置工事	4,611,600		4,611,600	校長室, 事務室, 職員室 エアコン各1組
憶小学校校 舎便所洋式化工事	2,127,600		2,127,600	便所洋式化 憶小(男子2基 女子2基, 教職員1基)
光神小学校及び柳迫小学校 校舎便所洋式化工事	4,374,000		4,374,000	便所洋式化 光神小(男子1基 女子4基 教職員1基), 柳迫小(男子3基 女子4基)
恒吉小学校及び大隅南小学校 校舎便所洋式化工事	1,769,000		1,769,000	便所洋式化 恒吉小(男子1基 女子2基), 大隅南小(男子1基 女子2基)
財部北小学校及び財部南小学校 校舎便所洋式化工事	3,088,800		3,088,800	便所洋式化, 財部北小(男子2基 女子3基 兼用1基 教職員1基), 財部南小(兼用2基 女子3基)
大隅南小学校 普通教室床改修工事	1,512,000		1,512,000	普通教室 58.4㎡×17m ² 張替
菅牟田小学校 育苗室改修工事	1,531,440		1,531,440	飼育小屋を育苗室へ改修 木造平屋建18㎡
深川小学校 屋外便所等解体工事	982,800		982,800	屋外便所解体 2箇所, 旧飼育小屋解体
財部小学校 グラウンド排水工事	798,400		798,400	泥土すきとり処分, 真砂土敷き均し 整備面積250㎡
財部北小学校 校舎便所改修工事	162,000		162,000	便所排水改修 一式
諏訪小学校 育苗室解体工事	172,800		172,800	建物解体工事 木造平屋建育苗室1.42㎡ 1棟
岩南小学校外4校 目隠しコンクリートブロック塀	2,451,600		2,451,600	ポール目隠しコンクリートブロック塀解体, フェンス設置(岩南小, 岩川小, 菅牟田小, 笠木小)
月野小学校外4校 目隠しコンクリートブロック塀 取替等工事	1,958,040		1,958,040	ポール目隠しコンクリートブロック塀解体, フェンス設置(月野小, 大隅北小, 恒吉小, 大隅南小)
菅牟田小学校 特別教室棟解体工事	4,438,000	14,480,000	24,917,400	特別教室棟 延床面積260㎡, 解体工事一式
菅牟田小学校特別教室棟改築本 体工事	27,313,000			木造特別教室棟延床面積119.24㎡ 建築工事一式
菅牟田小学校特別教室棟改築電 気設備工	4,320,000			木造特別教室棟 延床面積119.24㎡, 延電気設備工事一式
菅牟田小学校特別教室棟改築機 械設備 工事一式	3,326,400			木造特別教室棟 延床面積119.24㎡ 延機械設備工事一式
合計(22件)	73,251,320	14,480,000	58,771,320	

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、スクールバスに係る委託料及び就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	一般財源	内 容
大隅中学校 バス待合所設置工事	円 388,800	円	円 388,800	鉄骨造 4.1㎡
大隅中学校 プール専用付属室解体工事	1,185,840		1,185,840	建物解体工事 更衣室50.42㎡1棟 CB造平屋建ボンプ室5.17㎡1棟
末吉中学校 特別教室棟3階多目的ホール空調設備設置工事	3,906,360		3,906,360	多目的ホール200.2㎡ 能力20.0/22.4kW 4方向吹出天井カセット形空冷式エアコントリプル2組
末吉中学校 屋外スロープ設置 工事	588,600		588,600	屋外プール出入口 RCスロープ設置 特別教室棟東側出入口 土間コンクリート舗装
合計(4件)	6,069,600	0	6,069,600	

【学校教育課】

学校教育課は、基本目標である「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

特に、学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置付け、学力向上を最重要課題として重点的に取り組みました。

また、学力だけではなく、豊かな心の教育や体力向上にも取り組み、知・徳・体のバランスのとれた心身ともにたくましい児童生徒の育成に取り組みました。

1 学力向上の推進

曾於市の児童生徒は、特に活用力に課題があり、全国・県平均に達しない学力状況が続いています。

そこで、学校教育課としては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を積極的に進め、学力の向上に努めてまいりました。

具体的には、まず鹿児島学習定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査、標準学力検査等の分析を通して、本市の児童生徒の学力実態や課題を明らかにするとともに、課題解決に向けて「曾於市学力向上プラン」事業を実施し、市全体で学力向上に取り組む体制づくりを進めました。

また、市広報紙の「教育委員会だより」において、市民に本市の教育実態を知らせ、家庭学習の啓発に努めました。

曾於市独自の施策として、学力向上支援員12名を小学校13校に配置し、人的配置による学校の学力向上支援を進めました。

さらに、発達障害等により特別な教育的配慮を必要とする児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員を17名、小学校9校及び中学校3校に配置し、個々の児童生徒の障害に応じたきめ細かい指導の実現に努めました。

そのほか、ICT教育の充実を図るために、ICT支援員を1名配置したり、小中学校の外国語指導の充実のために、ALTを4人配置するなどして、学習指導の充実に努めてまいりました。

それらの成果として、鹿児島学習定着度調査において、中学校では県平均を上回る教科が見られるようになりました。しかし、全国・県平均に達しない状況は続いていることから、確かな学力の定着については、これからも喫緊の課題として取組を継続していく必要があります。

2 生徒指導の充実

いじめ・不登校対策として、心の教室相談員、スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校の早期発見、早期解消に努めてまいりました。

特に平成27年度から適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰を支援する体制を整備しています。

不登校児童生徒数は、これまで最も多かった平成21年の43名と比べると、平成30年度は31名と少なくはなっていますが、ここ数年減少傾向にあったものが増加に転じました。その対策として、適応指導教室の活用について、保護者等への周知を図っています。

いじめ問題については、曾於市いじめ防止対策基本方針に基づき、「1件でも多く発見し、1件でも多く解決する」という基本的な考え方に立って、各学校で月1回いじめアンケートを実施するなど、学校と連携しいじめ防止対策に取り組みました。

平成30年度は、9校で41件のいじめを認知しましたが、幸い深刻ないじめ等はなく、ほとんどが早期に解決・解消することができました。

3 教職員の資質向上

指導者である教職員の資質向上は、充実した教育の実現のために必要不可欠であります。学校教育課では、教職員を対象に各種研修会等を開催し、教職員の資質向上に取り組んでまいりました。

具体的には、長期休業中に市内全教職員を対象とした講演会を開催し、明治維新150周年と関連させ、明治維新における薩摩藩の役割や曾於市との関連等についての理解を深め、郷土教育推進の一助としました。

また、市内9校から10名を学力向上研究員に委嘱し、先進地である秋田県横手市をモデルにした授業づくりを通して、指導技術の開発・研究に取り組みました。これらの成果を市内教職員に普及・還元する研修会を開催し、中核教員（ミドル・リーダー）の育成を進めてまいりました。

さらに、小中連絡会では、小・中学校の全教職員が、校種を超えて、学力向上や生徒指導についての連携を深めたり、曾於高校との中高連絡会では、曾於高校の進路拡大に向けた取組について話し合いました。

4 特色ある学校づくり

小規模校や少人数学級が多い本市の実態から、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校規模が異なる学校同士が集合して、学習する「交流学习」を積極的に推進してまいりました。

特に、市内全ての小学6年生が各中学校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開する交流学习では、中学校入学時の不安を解消し、中1ギャップを防ぐといった大きな成果をあげています。

また、小規模校同士による「集合学習」では、普段の授業で経験できない多人数による授業を体験するなど、貴重な学習機会となっています。

学校教育課としては、これからも行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上や体力向上等の実現を目指し、曾於市らしい教育の充実に努めてまいります。

(※) 鹿児島学習定着度調査結果(県平均100とした場合)

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
29年度	91.2	90.7	96.7	97.4	
30年度	90.2	93.9	92.4	91.6	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
29年度	101.7	99.8	110.4	94.9	94.8
30年度	90.0	103.4	96.1	90.2	92.1
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
29年度	96.7	92.5	97.3	102.4	91.3
30年度	103.6	112.5	107.0	94.6	108.9

【社会教育課】

社会教育課では、平成30年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろ工夫しながら邁進しました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部102講座、食に関する特別講座を6講座開設しました。市内外から延べ2,312人（対前年度比106.5%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成30年度は30講座開設し、946人が受講されました。

ウ 曾於市生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして15校区・地区公民館で実施され、「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係る事業実績

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総合 大学	開設講座数(講座)	103	97	100	115	108
	受講者数(延べ人数)	1,881	1,982	1,997	2,170	2,312
	開講式参加者(人)	550	560	520	380	790
出前 講座	開設講座数(講座)	18	18	16	29	30
	受講者数(延べ人数)	365	476	288	323	946
まちづ くり推 進事業	実施団体数	14	16	17	16	15
決算額(円)		11,160,241	11,881,681	11,303,709	12,011,911	12,390,901

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って9年目を迎えた平成30年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進及びはじめての絵本事業を実施し乳幼児の読み聞かせ運動の推進を図りました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子（はふりこ）おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがより積極的に活動されています。

平成30年度は、図書を5,925冊購入し、蔵書数は196,330冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は49,599人、貸出者数は43,868人、貸出冊数は161,889冊でした。

読書活動に係る事業実績

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数（人）	58,946	58,262	57,771	54,468	49,599
貸出者数（人）	47,090	48,652	46,375	46,131	43,868
貸出冊数（冊）	165,551	176,766	171,368	173,290	161,889
蔵書数（冊）	174,617	179,341	185,193	190,287	196,330
購入冊数（冊）	6,032	5,619	5,675	5,596	5,925
寄贈冊数（冊）	522	586	245	215	209
廃棄冊数（冊）	365	536	674	820	1,382
図書購入金（円）	9,999,743	9,998,981	9,999,877	9,888,451	9,976,213

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動、自然体験及び社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催については、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みました。

青少年育教育に係る事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内容
チャレンジ・ザ・日本一研修	1,077,000	16	日本一の富士山への登山などの体験(7/23~25, 2泊3日)
青少年リーダー研修	1,130,000	36	屋久島町宿泊研修(2泊3日), 霧島市宿泊研修, 鹿屋市研修, 市内研修
弥五郎サミット交流会	33,450	84	都城市富吉小5・6年生と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	118,228	450	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	611,848	279	実行委員14名, 対象者367名, 出席者279名, 出席率 76.0%

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体に助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催し、その活動の充実を図りました。

成人教育に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内容
高齢者教育費	237,628	高齢者学級(末吉7学級, 大隅7学級, 財部5学級)
女性教育費	1,072,580	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	604,000	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度に3校区(末吉小・岩川小・財部北小)をモデル事業で開始し、平成24年度から全校区に学校応援団地域本部(校区公民館)を設置し、取り組んでおります。平成30年度の応援団員の登録者数は637人(内団体が23)、応援の回数は2,997回で、延べ8,135人が学校応援に携わりました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

また、平成28年度から校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一し、スムーズな公民館運営が図られました。

さらに、曾於市一斉美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
校区公民館活動補助金	6,968,410	24校区・地区公民館に補助 (均等割, 戸数割, 体育部費・女性部費・研修費)
「曾於元気だそお」 ふるさと事業補助金	6,600,000	24校区・地区公民館に補助 (基本額, 地域割額)
校区・地区公民館長連 絡協議会運営補助金	100,000	市校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7月15日を中心に4,415人が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し、同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解の深化に努めました。

また、青少年育成市民会議総会において、県人権同和对策課研修専門員の前田 隆幸先生を招き、「誰もが幸せに生きるために」の演題で、講演会を市民を対象に行い、人権意識の高揚に努めました。

さらに、首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに、県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し、指導者養成に努めました。

3 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
家庭教育学級の開設	945,000	幼稚園・保育園7, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事謝金	230,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を図るため、定期的に文化財保護審議会を開催し、現地研修等を行い文化財の保存及び保護の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成や、定期的な文化財清掃を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。また、史跡散策講座や文化財パンフレット、ホームページ・FMラジオ等での情報発信等を行い、文化財の普及啓発に努めました。

恒吉城跡保存整備事業では、引き続き6名の専門家を招聘して、調査を継続しています。これに関連して、末吉町の平松城跡の地形測量調査(第5次)を実施しました。平松城跡は庄内の乱の時の遺構を今に残す貴重な山城で、令和元年度は試掘調査を実施し、この山城の全容を明らかにしていきます。

貴重な天然記念物である溝ノ口洞穴を後世に残していくために、平成29年度に洞穴の地形測量調査を行いました。今後はこの測量成果を基に、保存活用に

努めていきます。

(2) 国選択無形民俗文化財「岩川の弥五郎どん」

平成31年3月28日付けで、「岩川の弥五郎どん」が、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されたました。

今後は文化庁の指導のもと、保存会や各関係機関と連携して、国指定を目指していきます。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の調査事業として、恒吉城跡発掘調査総合報告書、恒吉御仮屋跡推定地、中尾段遺跡Ⅳ、市内遺跡群の整理作業及び発掘調査報告書の作成を行いました。

文化財保護と活用に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
国・県・市指定文化財調査（近代建造物）	189,800	大隅・末吉・財部の文化財 ・溝ノ口洞穴 ・巨木等調査
民俗芸能保存団体の育成	2,540,000	13団体への補助。
恒吉城跡保存整備事業	465,000	6名の専門家を招聘して恒吉城跡等の調査を実施
平松城跡地形測量調査	4,860,000	中世山城の地形測量調査（第5次・最終）を実施
溝ノ口洞穴リーフレット作成	421,200	洞穴内部の様子、洞穴の形成過程の解説及び周辺史跡を紹介したリーフレット
曾於市の巨木・古木・銘木調査パンフレット作成	486,000	市内に分布する巨木等110件を紹介
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	2,343,600	4冊（恒吉城跡発掘調査総合報告書、恒吉御仮屋跡推定地、中尾段遺跡Ⅳ、市内遺跡群）作成

合計
県指定文化財 7
市指定文化財88
国登録文化財 4

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、カヌー大会や健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上にも努めました。

第72回県民体育大会においては、曾於地区代表として市内から各種目に出場し、多大な成果を得ることができました。

また、スポーツ推進委員会を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係る事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
第14回曾於市カヌー大会	725,878	138	8/5(日)カヌー競技90人, ドラゴンボート48人
カヌー教室	265,222	169	6月~7月 14校 のべ169人
北別府学野球フェスタ	379,481	56	9/22(土)小学生56人
第14回曾於市健康づくり 駅伝大会	333,830	224	1/13(日)小学生14チーム, 中高生6チーム, 一般8チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市体育協会補助金	2,800,000	25団体で構成。会員数3,645人
市スポーツ少年団補助金	900,000	21団体で構成。団員数282人, 指導者数80人
霧島盆地剣道大会運営費 補助金	50,000	6/3(日)財部農業者トレーニングセンター 624人の参加
悠久の森ランニング大会	1,500,000	8/26(日)悠久の森周辺 3km 97人, 5km 148人, 9km 402人 計 647人
そお市民体育祭inたからべ	1,000,000	10/28(日)財部城山陸上競技場 参加者約1,000人
末吉豊祭武道大会運営費 補助金	900,000	11/23(金)住吉神社を中心に7競技 参加者1,343人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。

スポーツ大会への派遣に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会 出場補助金	399,000	出場者1,000円×399人
全国大会等出場補 助金	1,544,000	末吉カヌークラブ, こぐまファイターズ, 財部J's 財部中卓球部 錬心館空手道 他個人3名

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成30年度は、6人の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

また、平成28年度から実施している中学生を対象にした、イングリッシュキャンプに平成30年度は30人の参加があり、オールイングリッシュの環境の中で異言語・異文化・異習慣に触れ、国際感覚を養うことができました。

国際交流に係る事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	2,001,000	6	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/21～8/21)
イングリッシュキャンプ (宿泊型研修)	1,044,000	30	霧島市霧島自然ふれあいセンターで研修(8/19～8/21)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「ものまねエンターテイメント コロケコンサート」や「西部航空音楽隊演奏会」など9本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。特に「コロケコンサート」「サンクトペテルブルグ国立舞台サーカス」は好評で、市内外から多数の方が鑑賞され、文化の素晴らしさについて理解が図られました。

自主文化事業に係る実績

自主文化事業名	開催日	参加者数 (人)	事業費 (円)	収入額 (円)	会 場
桂竹丸講演落語会公民館公演	6/8	103	360,616	51,500	財部中央公民館
コロケコンサート	7/22	1,820	7,558,662	5,445,900	大隅文化会館
サンクトペテルブルグ国立舞台サーカス	8/10	727	4,321,461	1,398,000	大隅文化会館
MALTA七人のサムライジャズ	9/23	476	1,975,764	728,000	末吉総合センター
西部航空音楽隊演奏会	10/21	500	293,671	0	財部きらめきセンター
小田純平スペシャルライブ	10/27	454	1,162,819	553,000	財部きらめきセンター
劇団飛行船「ブレイクの音楽隊」	11/14	554	1,108,828	675,000	末吉総合センター
お笑いライブ	11/18	184	2,379,339	232,000	財部きらめきセンター
曾於市民民俗芸能祭り	11/25	350	869,400	71,500	末吉総合センター
合 計		5,168	20,030,560	9,154,900	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また、第36回吉井淳二記念展を、2月23日から3月10日まで2週間にわたり盛大に開催しました。応募点数は2,700点、応募者数は2,651人、鑑賞者数は5,828人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市文化協会補助金	570,000	末吉53団体、大隅28団体、財部25団体、計106団体
吉井淳二記念展補助金	2,800,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移 (単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
末吉中央公民館	19,836	17,851	21,289	21,707	16,726
財部中央公民館	9,474	10,519	12,461	9,224	15,160
大隅中央公民館	11,043	11,514	11,044	9,099	8,199
末吉総合センター	38,474	44,467	44,831	46,477	48,591
大隅文化会館	17,264	22,238	13,761	16,869	17,381
財部きらめきセンター	5,560	6,278	5,700	5,688	4,826
市立図書館	39,432	39,131	39,084	36,384	33,659
市立図書館大隅分館	9,352	9,335	8,550	8,088	7,376
市立図書館財部分館	10,162	9,796	10,137	9,996	8,564
末吉歴史民俗資料館	530	286	619	669	478
大隅郷土館	361	313	289	315	269
財部郷土館	339	110	189	202	192
埋蔵文化財センター	102	102	354	375	374

(2) 社会体育施設利用者数の推移 (単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
末吉総合体育館	25,403	27,368	26,422	22,843	24,154
末吉弓道場	7,342	7,816	6,912	4,981	6,968
末吉ふれあい広場	7,409	7,052	8,841	9,364	8,938
末吉栄楽公園	65,911	40,004	47,389	46,133	34,882
市民プール	31,874	32,565	31,897	32,018	32,608
大隅総合運動公園	24,180	29,635	25,341	27,326	24,232
財部農業者トレーニングセンター	12,540	11,665	14,568	16,576	13,553
財部城山総合運動公園	19,986	17,125	20,575	20,405	22,278